

指定地域密着型サービス事業者
自主点検表(令和4年 2月版)

小規模多機能型居宅介護
介護予防小規模多機能型居宅介護

事業所番号	
事業所の名称	
開設法人の名称	
管理者名	
記入者名	
記入年月日	令和 年 月 日

入間市健康推進部介護保険課

指定地域密着型サービス事業者自主点検表の作成について

1 趣旨

利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況を点検し、人員、設備及び運営に関する基準が守られているか常に確認することが必要です。

そこで市では、介護サービス事業者ごとに、法令、関係通知及び国が示した介護保険施設等実地指導マニュアル等を基に、自主点検表を作成し、運営上の必要な事項について、自主点検をお願いし、市が行う事業者指導と有機的な連携を図ることとしました。

2 実施方法

- (1) 毎年定期的実施するとともに、事業所への実地指導が行われるときは、他の関係書類とともに、市へ提出してください。なお、この場合、控えを必ず保管してください。
- (2) 複数の職員で検討のうえ点検してください。
- (3) 点検結果については、実施後5年間の保管をお願いします。
- (4) 「はい・いいえ」等の判定については、該当する項目を○で囲ってください。
- (5) 判定について該当する項目がないときは、選択肢に二重線を引き、「事例なし」又は「該当なし」と記入してください。

※「根拠法令等」の欄は、次を参照してください。

法	介護保険法（平成9年法律第123号）
施行規則	介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）
平18厚劳令34	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省令第34号）
基準解釈通知	指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について（平成18年3月31日老計発第0331004号・老振発第0331004号・老老発第0331017号厚生労働省老健局計画課長、振興課長、老人保健課長連名通知）
平18厚劳令36	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省令第36号）
市条例	入間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年12月28日入間市条例第36号）
市条例(予防)	入間市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成24年12月28日入間市条例第37号）
平13老発155	「身体拘束ゼロ作戦」の推進について（平成13年4月6日老発第155号厚生労働省老健局長通知）
消防法	消防法（昭和23年7月24日法律第186号）
消防法施行令	消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号）
消防法施行規則	消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号）
社施第107号	社会福祉施設における防火安全対策の強化について（昭和62年9月18日社施第一〇七号厚生省社会・児童家庭局長連名通知）
労働安全衛生法	労働安全衛生法（昭和47年6月8日法律第57号）
労働安全衛生規則	労働安全衛生規則（昭和47年9月30日労働省令第32号）
高齢者虐待防止法	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年11月9日法律第124号）
平18厚劳告126	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省告示第126号）
報酬留意事項通知	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月31日老計発第0331005号老振発第0331005号老老発第0331018号厚生労働省老健局計画課長、振興課長、老人保健課長連名通知）
平18厚劳告128	指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省告示第128号）
平12厚告27	厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成12年2月10日厚生省告示第27号）
平27厚劳告94	厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等（平成27年3月23日厚生労働省告示第94号）
平27厚劳告95	厚生労働大臣が定める基準（平成27年3月23日厚生労働省告示第95号）
平27厚劳告96	厚生労働大臣が定める施設基準（平成27年3月23日厚生労働省告示第96号）

指定地域密着型サービス事業者自主点検表 目次

第1 小規模多機能型居宅介護

1-1 基本方針・・・・・・・・・・ 5

1-2 人員に関する基準・・・・・・・・ 5

1-3 設備に関する基準・・・・・・・・ 11

1-4 運営に関する基準・・・・・・・・ 13

第2 介護予防小規模多機能型居宅介護

2-1 基本方針・・・・・・・・・・ 47

2-2 人員に関する基準・・・・・・・・ 47

2-3 設備に関する基準・・・・・・・・ 47

2-4 運営に関する基準・・・・・・・・ 48

第3 変更の届出等・・・・・・・・・・ 53

第4 介護給付費の算定及び取扱い・・ 54

第5 電磁的記録等・・・・・・・・・・ 78

第6 その他・・・・・・・・・・ 80

自主点検項目	自主点検のポイント	自主点検結果	根拠法令等
<h2>第 1 - 1 基本方針</h2> <p>(小規模多機能型居宅介護)</p>			
基本方針	<p>小規模多機能型居宅介護の事業は、要介護者について、その居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、もしくは短期間宿泊させ、当該拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じその居宅において自立した日常生活を営むことができるようにするものとなっていますか。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 81 条 (平 18 厚労令 34 第 62 条)
<h2>第 1 - 2 人員に関する基準</h2> <p>(小規模多機能型居宅介護)</p>			
用語の定義	<p>※ 「常勤」とは・・・</p> <p>当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（週 32 時間を下回る場合は週 32 時間を基本とする）に達していることをいうものです。ただし、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）第 23 条第 1 項に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を 30 時間として取り扱うことを可能とします。</p> <p>同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、1 の事業者によって行われる小規模多機能型居宅介護事業所と認知症対応型共同生活介護事業所が併設されている場合、小規模多機能型居宅介護事業所の管理者と認知症対応型共同生活介護事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすことになります。</p> <p><u>また、人員基準において常勤要件が設けられている場合、従事者が労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 65 条に規定する休業（以下「産前産後休業」という。）、母性健康管理措置、育児・介護休業法第 2 条第 1 号に規定する育児休業（以下「育児休業」という。）、同条第 2 号に規定する介護休業（以下「介</u></p>		基準解釈通知 第 2・2(3)

	<p><u>護休業」という。)、同法第 23 条第 2 項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第 24 条第 1 項 (第 2 号に係る部分に限る。) の規定により同項第 2 号に規定する育児休業に関する制度に準じて講ずる措置による休業 (以下「育児休業に準ずる休業」という。) を取得中の期間において、当該人員基準において求められる資質を有する複数の非常勤の従事者を常勤の従業者の員数に換算することにより、人員基準を満たすことが可能です</u></p> <p>※ 「専ら従事する」「専ら提供に当たる」とは・ ・ 原則として、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをいうものです。この場合のサービス提供時間帯とは、当該従業者の当該事業所における勤務時間というものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問いません。</p> <p>※ 「常勤換算方法」とは・ ・ 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数 (週 32 時間を下回る場合は週 32 時間を基本とする) で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものです。この場合の勤務延時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であり、例えば、小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護事業所を併設している場合であって、ある従業員が小規模多機能型居宅介護従業者と認知症対応型共同生活介護従業者を兼務する場合、小規模多機能型居宅介護従業者の勤務延時間数には、小規模多機能型居宅介護従業者としての勤務時間だけを算入することとなるものです。</p> <p><u>ただし、母性健康管理措置又は育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている場合、30 時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業者が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1 として取り扱うことを可能とします。</u></p>		<p>基準解釈通知第 2・2(4)</p> <p>基準解釈通知第 2・2(1)</p> <p>令和 3 年度介護報酬改定に関する Q&A(vol.1) 問 1</p>
<p>1 従業者</p>	<p>(1) 夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に小規模多機能型居宅介護の提供に当たる従業者については、常勤換算方法で、通いサービスの提供に当たる者をその利用者の数が 3 人又はその端数を増すごとに 1 人以上、訪問サービスの提供に当たる者を 1 人以上配置していますか。</p> <p>(2) 夜間及び深夜の時間帯を通じて小規模多機能型居宅介護の提供に当たる従業者については、夜間及び深夜の勤務 (宿直勤務を除く、夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務をいう。以下同じ) に当たる者を 1 人以上及び宿直勤務に当たる者を必要な数以上配置していますか。 夜間及び深夜の時間帯を記載してください。 _____ : _____ ~ _____ : _____</p> <p>※ 従業者については、介護福祉士や訪問介護員の資格等は必ずしも必要としませんが、介護等に対する知識、経験を有する者であることを原則とします。なお、これ以外の従</p>	<p>はい ・ いいえ</p> <p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 82 条第 1 項 (平 18 厚労令 34 第 63 条第 1 項)</p> <p>市条例第 82 条第 1 項 (平 18 厚労令 34 第 63 条第 1 項)</p>

	<p>業者にあっても研修の機会を確保することなどにより質の向上を図ってください。</p> <p>※ 夜間及び深夜の時間帯は、それぞれの事業所ごとに、宿泊サービスの利用者の生活サイクル等に応じて設定するものとし、これに対応して、夜間及び深夜の時間帯以外のサービスの提供に必要な従業者及び宿直勤務又は夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な従業者を確保してください。</p> <p>※ 通いサービスの利用定員を 15 人とし、日中の勤務時間帯を午前 6 時から午後 9 時までの 15 時間、常勤の職員の勤務時間を 8 時間とした場合、常勤換算方法で通いの利用者 3 人に対して 1 人の従業者を配置すればよいことから、通いの利用者が 15 人の場合、日中の常勤の従業者は 5 人となり、日中の 15 時間の間に、8 時間×5 人＝延べ 40 時間分のサービスが提供されている必要があります。それに加え、日中については、常勤換算方法で 1 人以上に訪問サービスの提供を行わせ、夜間については、夜勤 1 人＋宿直 1 人に宿泊サービス及び夜間の訪問サービスに当たらせるために必要な従業者を事業所全体として確保する必要があります</p> <p>※ (1)は従業者の必要数の算出基準を示したものであり、日中であれば通いサービスを行うために 3：1 以上、訪問サービスを行うために 1 人以上をそれぞれのサービスに固定しなければならないという趣旨ではありません。</p> <p>※ 宿泊サービスの利用者が 1 人であっても、訪問サービス対応のため、夜間及び深夜の時間帯を通じて、夜勤 1 人と宿直 1 人の計 2 人が最低必要となります。また、宿泊サービスの利用者がいない場合であっても、夜間及び深夜の時間帯を通じて利用者に対して訪問サービスを提供するために必要な連絡体制を整備している時は、宿直及び夜勤を行う従業者を置かないことができます。なお、宿泊サービスの利用者のための夜勤職員に加えて配置される宿直職員は、主として登録者からの連絡を受けての訪問サービスに対応するために配置されるものであることから、連絡を受けた後、事業所から登録者宅へ訪問するのと同程度の対応ができるなど、随時の訪問サービスに支障がない体制が整備されているのであれば、必ずしも事業所内で宿直する必要はありません。</p>		<p>基準解釈通知 第 3・4・2(1) ②</p>
	<p>(3) (1)の利用者の数は、前年度の平均値となっていますか。</p> <p>※ 新規に指定を受ける場合は推定数となります。</p> <p>※ 利用者の数は、前年度の全利用者等の延数を当該前年度日数で除して得た数とし、小数点第 2 位以下を切り上げて出してください。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 82 条第 2 項 (平 18 厚労令 34 第 63 条第 2 項)</p> <p>基準解釈通知 第 2・2(5)②</p>

	<p>※ 小規模多機能型居宅介護に係る指定の申請時において通いサービスを行うために確保すべき従業者の員数は、基本的には通いサービスの利用定員の 90%を基に算定すべきですが、小規模多機能型居宅介護のサービス内容や報酬に照らして定員相当の利用者が集まるまでに時間を要することも考慮し、当面、新設の時点から 6 月未満の間は、通いサービスの利用定員の 50%の範囲内で、指定の際に事業者からあらかじめ届け出られた利用者見込数を前提に算定しても差し支えありません。この場合において、届け出られた利用者見込数を超える状況となれば、事業者は届出内容を変更する必要があります。</p>		
	<p>(4) 又は(2)の従業者のうち、1人以上を常勤としていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 82 条第 3 項 (平 18 厚労令 34 第 63 条第 3 項)</p>

(5) (1) 又は(2)の従業者のうち、1人以上を看護師又は准看護師としていますか。

※ 看護師又は准看護師は、常勤を要件としておらず、毎日配置していなければいけないということではありません。

※ 次の表の A に掲げる場合において、上記(1)から(5)に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の B に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の C に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の B に掲げる施設等の職務に従事することができます。

A	B	C
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所にBに掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	<ul style="list-style-type: none"> 指定認知症対応型共同生活介護事業所 指定地域密着型特定施設 指定地域密着型介護老人福祉施設 指定介護療養型医療施設(医療法(昭和23年法律第205号)第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る) 介護医療院 	介護職員
当該小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内(※)にBに掲げる施設等のいずれかがある場合	<ul style="list-style-type: none"> 上欄に掲げる施設等 指定居宅サービスの事業を行う事業所 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 指定認知症対応型通所介護事業所 指定介護老人福祉施設 指定介護老人保健施設 	看護師 准看護師

※「同一敷地内」とは、同一敷地内又は道路を隔てて隣接する等、特に当該事業所の看護職員の業務に支障がないと認められる範囲内にある場合をいいます。

はい
・
いいえ

市条例第 82 条第 4 項
(平 18 厚労令 34 第 63 条第 4 項)

基準解釈通知 第 3・4・2(1) ②ホ

市条例第 82 条第 6 項
(平 18 厚労令 34 第 63 条第 6 項)

基準解釈通知 第 3・4・2(1) ②チ

	<p>(6) 登録者に係る居宅サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を配置していますか。</p> <p>※ 当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し（管理者含む）、又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する(5)に掲げる施設等の職務に従事することができます。また、非常勤でも差し支えありません。</p> <p>※ 介護支援専門員は、基本的には、①登録者の小規模多機能型居宅介護以外の居宅サービスを含めた「居宅サービス計画」の作成、②法定代理受領の要件である小規模多機能型居宅介護の利用に関する市町村への届出の代行、③小規模多機能型居宅介護の具体的なサービス内容等を記載した「小規模多機能型居宅介護計画」の作成の業務に従事するものです。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 82 条第 10 項 (平 18 厚労令 34 第 63 条第 10 項)</p> <p>基準解釈通知第 3・4・2(1)③ロ、ハ</p>
	<p>(7) 介護支援専門員は、「小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修」を修了していますか。</p> <p>※ 「「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に規定する厚生労働大臣が定める者及び研修」に規定する研修について(平成 24 年 3 月 16 日老高発 0316 第 2 号、老振発 0316 第 2 号、老老発 0316 第 6 号通知。以下「地域密着研修通知」という)」2の(1)の①の「小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修」を指します。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 82 条第 11 項 (平 18 厚労令 34 第 63 条第 11 項)</p> <p>基準解釈通知第 3・4・2(1)③イ</p>
<p>2 管理者</p>	<p>(1) 事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置いていますか。</p> <p>※ ただし、次の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができます。</p> <p>① 当該事業所で小規模多機能型居宅介護従業者としての職務に従事する場合</p> <p>② 同事業所に併設する基準第 63 条第 6 項に掲げる施設等の職務に従事する場合</p> <p>③ 同一敷地内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事する場合（当該事業所が、夜間対応型訪問介護、訪問介護又は訪問看護の事業を一体的に運営している場合の当該事業に係る職務を含む）</p> <p>④ 法第 115 条の 45 第 1 項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業に従事する場合（同項第 1 号二に規定する第 1 号介護予防支援事業を除く）</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 83 条第 1 項 (平 18 厚労令 34 第 64 条第 1 項)</p> <p>基準解釈通知第 3・4・2(2)①</p>

	<p>(2) 管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、複合型サービス事業所等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者ですか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 83 条第 3 項 （平 18 厚労 令 34 第 64 条 第 3 項）</p>
	<p>(3) 管理者は、「認知症対応型サービス事業管理者研修」を修了していますか。ただし、管理者の変更の届出を行う場合については、管理者交代時の都道府県における研修の開催の実施状況等を踏まえ、新たに管理者を配置し、かつ、市町村からの推薦を受けて都道府県に研修の申込を行い、当該管理者が研修を修了することが確実に見込まれる場合は当該管理屋が研修を修了していない場合であっても差し支えありません。</p> <p>※ 「地域密着研修通知」1の(1)の「認知症対応型サービス事業管理者研修」を指します。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 83 条第 3 項 （平 18 厚労 令 34 第 64 条 第 3 項）</p> <p>基準解釈通知 第 3・4・2(2) ②</p>
<p>3 代表者</p>	<p>小規模多機能型居宅介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、複合型サービス事業所等の従業者もしくは訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービスもしくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、「認知症対応型サービス事業開設者研修」を修了していますか。</p> <p>ただし、代表者の変更の届出を行う場合については、代表者交代時に「認知症対応型サービス事業開設者研修」が開催されていないことにより、当該代表者が「認知症対応型サービス事業開設者研修」を修了していない場合、代表者交代の半年後又は次回の「認知症対応型サービス事業開設者研修」日程のいずれか早い日までに「認知症対応型サービス事業開設者研修」を修了することで差し支えありません。</p> <p>※ 「地域密着研修通知」3の(1)の「認知症対応型サービス事業開設者研修」を指します。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 84 条 （平 18 厚労 令 34 第 65 条）</p> <p>反映</p> <p>基準解釈通知 第 3・4・2(3) ②</p>

第 1 - 3 設備に関する基準

(小規模多機能型居宅介護)

<p>1 登録定員及び利用定員</p>	<p>(1) 登録定員は 29 人以下となっていますか。</p> <p>※ 登録者の数は、小規模多機能型居宅介護事業者が介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、小規模多機能型居宅介護の事業と介護予防小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者との合計数となります。なお、利用者は 1 か所の小規模多機能型居宅介護事業所に限り利用者登録を行うことができます。</p> <p>(2) 通いサービス及び宿泊サービスの利用定員は、次に掲げる範囲内において、定めていますか。</p> <p>① 通いサービス 登録定員の 2 分の 1 から 15 人まで(登録定員が 25 人を超える場合にあっては、登録定員に応じて以下の人数まで) ※サテライトは 12 人まで ・定員 26、27 人・・・16 人まで ・定員 28 人・・・17 人まで ・定員 29 人・・・18 人まで</p> <p>② 宿泊サービス 通いサービスの利用定員の 3 分の 1 から 9 人まで</p> <p>※ 利用定員は、小規模多機能型居宅介護事業所において 1 日当たりの同時にサービスの提供を受ける者の上限を指し、延べ人数ではありません。なお、基準第 82 条の規定により、特に必要と認められる場合は、当該利用定員を超えるサービス提供も差し支えないこととされているので、利用者の心身の状況に応じ、小規模多機能型居宅介護が柔軟に通いサービス、訪問サービス、宿泊サービスを組み合わせ提供されるものであることを踏まえ、適切なサービス提供を行ってください。</p>	<p>はい ・ いいえ</p> <p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 85 条第 1 項 (平 18 厚労令 34 第 66 条第 1 項) 基準解釈通知第 3・4・3(1) ①</p> <p>市条例第 85 条第 2 項 (平 18 厚労令 34 第 66 条第 2 項) 基準解釈通知第 3・4・3(1) ②</p>
<p>2 設備及び備品等</p>	<p>(1) 居間、食堂、台所、宿泊室、浴室、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備その他指定小規模多機能型居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えていますか。</p> <p>※ 設備は、専ら当該小規模多機能型居宅介護の事業の用に供するものでなければなりません。ただし、利用者に対する小規模多機能型居宅介護の提供に支障がない場合はこの限りではありません。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 86 条第 1 項 (平 18 厚労令 34 第 67 条第 1 項) 市条例第 86 条第 3 項 (平 18 厚労令 34 第 67 条第 3 項)</p>

	<p>(2) 居間及び食堂は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有していますか。</p> <p>※ 居間及び食堂は、同一の室内とする場合であっても、居間、食堂のそれぞれの機能が独立していることが望ましいです。また、その広さについても原則として利用者及び従業員が一堂に会するのに十分な広さを確保してください。</p> <p>※ 通いサービスの利用定員について 15 人を超えて定める指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、居間及び食堂を合計した面積は、利用者の処遇に支障がないと認められる十分な広さ（1人当たり3㎡以上）を確保することが必要です。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 86 条第 2 項第 1 号 （平 18 厚労令 34 第 67 条第 2 項第 1 号）</p> <p>基準解釈通知第 3・4・3(2)②</p>
	<p>(3) 宿泊室は次のとおりとなっていますか。</p> <p>① 1 の宿泊室の定員は、1 人とする。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、2 人とするのができるものとする。</p> <p>② 1 の宿泊室の床面積は、7.43㎡以上としなければならない。</p> <p>③ ①及び②を満たす宿泊室（以下「個室」という。）以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を合計した面積は、おおむね 7.43㎡に宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じた数を乗じて得た面積以上とするものとし、その構造は利用者のプライバシーが確保されたものでなければならない。</p> <p>※ プライバシーが確保された居間については、③の個室以外の宿泊室の面積に含めることができます。</p> <p>※ 宿泊室は、プライバシーが確保されたしつらえになっていけば差し支えありません。プライバシーが確保されたものとは、例えば、パーティションや家具などにより利用者同士の視線の遮断が確保されるようなものである必要がありますが、壁やふすまのような建具まで要するというものではありません。</p> <p>ただし、カーテンはプライバシーが確保されたものとは考えにくいことから認められません。</p> <p>また、他の利用者が通らない宿泊室と連続した縁側等については、宿泊室の面積に含めて差し支えありません。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 86 条第 2 項第 2 号 （平 18 厚労令 34 第 67 条第 2 項第 2 号）</p> <p>基準解釈通知第 3・4・3(2)③</p>
<p>3 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備</p>	<p>消防法その他の法令等に規定された消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を確実に設置していますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>準用（基準解釈通知第 3・3・2(1)⑤ロ）</p>

第1-4 運営に関する基準

(小規模多機能型居宅介護)

<p>1 内容及び 手続の説明 及び同意</p>	<p>サービス提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、サービス提供の開始について利用申込者の同意を得ていますか。</p> <p>※ サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 運営規程の概要 ② 小規模多機能型居宅介護従業者の勤務の体制 ③ 事故発生時の対応 ④ 苦情処理の体制 ⑤ 提供するサービスの第三者評価の実施状況（実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況）等 <p>※ 同意は、利用者及び小規模多機能型居宅介護事業者双方の保護の立場から、書面によって確認することが望ましいです。</p> <p><u>※ 従業者の「員数」については、基準において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えありません。</u></p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条（準用第 9 条第 1 項） （平 18 厚労令 34 第 88 条（準用第 3 条の 7 第 1 項））</p> <p>準用（基準解釈通知第 3・1・4(2)①）</p> <p><u>準用（基準解釈通知第 3・1・4(21)①）</u></p>
<p>2 提供拒否 の禁止</p>	<p>正当な理由なくサービスの提供を拒んでいませんか。</p> <p>※ サービスの提供を拒むことのできる場合の正当な理由とは、次の場合です。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合 ② 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合 ③ その他利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難な場合 <p>※ 特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否してはいけません。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条（準用第 10 条） （平 18 厚労令 34 第 88 条（準用第 3 条の 8））</p> <p>準用（基準解釈通知第 3・1・4(3)）</p>
<p>3 サービス 提供困難 時の対応</p>	<p>通常の事業の実施地域等を勧案し、利用申込者に対し、自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の小規模多機能型居宅介護事業者等の紹介、その他の必要な措置を速やかに講じていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条（準用第 11 条） （平 18 厚労令 34 第 88 条（準用第 3 条の 9））</p>

4 受給資格等の確認	(1) サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条（準用第 12 条） （平 18 厚労令 34 第 88 条（準用第 3 条の 10））
	(2) 被保険者証に、認定審査会の意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、サービスを提供するように努めていますか。	はい ・ いいえ	
5 要介護認定の申請に係る援助	(1) サービスの提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条（準用第 13 条） （平 18 厚労令 34 第 88 条（準用第 3 条の 11））
	(2) 居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも要介護認定の有効期間が終了する 30 日前までにはなされるよう、必要な援助を行っていますか。	はい ・ いいえ	
6 心身の状況等の把握	<p>サービスの提供に当たっては、介護支援専門員が開催するサービス担当者会議等（<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。ただし、利用者が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければなりません。</u>）を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めていますか。</p> <p>※ <u>サービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</u></p> <p>※ <u>「テレビ電話装置等」とは、テレビ電話装置その他の情報通信機器をいいます。</u></p>	はい ・ いいえ	市条例第 87 条 （平 18 厚労令 34 第 68 条） 基準解釈通知 第 3・4・4(1)
7 居宅サービス事業者等との連携	(1) サービスを提供するに当たっては、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 88 条 （平 18 厚労令 34 第 69 条）
	(2) サービスを提供するに当たっては、利用者の健康管理を適切に行うため、主治の医師との密接な連携に努めていますか。	はい ・ いいえ	
	(3) サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接な連携に努めていますか	はい ・ いいえ	

<p>8 身分を証する書類の携行</p>	<p>小規模多機能型居宅介護事業者は、従業者のうち訪問サービスの提供に当たるものに身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導していますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 証書等には、当該小規模多機能型居宅介護事業所の名称、当該訪問サービスの提供に当たる者の氏名を記載するものとし、当該訪問サービスの提供に当たる者の写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましいです。</p> </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 89 条 (平 18 厚労令 34 第 70 条)</p> <p>基準解釈通知 第 3・4・4(2)</p>
<p>9 サービスの提供の記録</p>	<p>(1) サービスを提供した際には、サービスの提供日及び内容、利用者に代わって支払を受ける地域密着型介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面(サービス利用票等)に記載していますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 利用者及びサービス事業者が、その時点での支給限度額の残額やサービス利用状況を把握できるようにするために、利用者の居宅サービス計画の書面又はサービス利用票等に記載しなければならないこととしたものです。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 記載すべき必要事項には、次にあげるものが考えられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 小規模多機能型居宅介護の提供日 ② サービスの内容 ③ 保険給付の額 ④ その他必要な事項 </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条(準用第 20 条第 1 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 18 第 1 項))</p> <p>準用(基準解釈通知 第 3・1・4(12)①)</p>
	<p>(2) サービスを提供した際には、サービスの提供日、具体的なサービス内容、利用者の心身の状況その他必要な事項を書面(サービス提供記録、業務日誌等)に記載するとともに、サービス事業者間の密接な連携等を図るため、利用者から申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供していますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 提供した具体的なサービスの内容等の記録は完結の日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から起算して 5 年間保存しなければなりません。【市独自基準】</p> </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条(準用第 20 条第 2 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 18 第 2 項))</p> <p>市条例第 107 条第 2 項第 3 号準用(基準解釈通知 第 3・1・4(12)②)</p>

<p>10 利用料等の受領</p>	<p>(1) 法定代理受領サービスに該当する小規模多機能型居宅介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該サービスに係る地域密着型介護サービス費用基準額から当該事業者を支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けていますか。</p> <p>※ 法定代理受領サービスとして提供される小規模多機能型居宅介護についての利用者負担として、地域密着型介護サービス費用基準額の1割、2割又は3割（法の規定により保険給付の率が9割、8割又は7割でない場合については、それに応じた割合）の支払を受けなければならないことを規定したものです。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第90条第1項 （平18厚労令34第71条第1項）</p> <p>準用（基準解釈通知第3・1・4(13)①）</p>
	<p>(2) 法定代理受領サービスに該当しない小規模多機能型居宅介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、小規模多機能型居宅介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしていますか。</p> <p>※ 利用者間の公平及び利用者の保護の観点から、法定代理受領サービスでない小規模多機能型居宅介護を提供した際に、その利用者から支払を受ける利用料の額と、法定代理受領サービスである小規模多機能型居宅介護に係る費用の額との間に、一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額を設けてはならないこととしたものです。</p> <p>※ なお、そもそも介護保険給付の対象となる小規模多機能型居宅介護のサービスと明確に区分されるサービスについては、次のような方法により別の料金設定をして差し支えありません。</p> <p>① 利用者に、当該事業が小規模多機能型居宅介護の事業とは別事業であり、当該サービスが介護保険給付の対象とならないサービスであることを説明し、理解を得ること。</p> <p>② 当該事業の目的、運営方針、利用料等が、小規模多機能型居宅介護事業所の運営規程とは別に定められていること。</p> <p>③ 会計が小規模多機能型居宅介護の事業の会計と区分されていること。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第90条第2項 （平18厚労令34第71条第2項）</p> <p>準用（基準解釈通知第3・1・4(13)②）</p>

	<p>(3) (1)、(2)の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができますが、その受領は適切に行っていますか。</p> <p>① 利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用</p> <p>② 利用者の選択により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において訪問サービスを提供する場合は、それに要した交通費の額</p> <p>③ 食事の提供に要する費用</p> <p>④ 宿泊に要する費用</p> <p>⑤ おむつ代</p> <p>⑥ 小規模多機能型居宅介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用</p> <p>※ 保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の徴収は認められません。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 90 条第 3 項 (平 18 厚労令 34 第 71 条第 3 項)</p> <p>基準解釈通知 第 3・4・4(4) ②</p>
	<p>(4) (3)⑥の費用の具体的な取扱いについては、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」(平成 12 年 3 月 30 日老企第 54 号)に沿って適切に取り扱われていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	
	<p>(5) (3)の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 90 条第 5 項 (平 18 厚労令 34 第 71 条第 5 項)</p>
	<p>(6) サービスの提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした利用者に対し、領収証を交付していますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>法第 42 条の 2 第 9 項</p>
	<p>(7) (6)の領収証には当該サービスに係る費用及びその他の費用の額について、それぞれ個別の費用ごとに区分して記載していますか。</p> <p>※ 医療費控除の対象となる利用者(訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション又は短期入所療養介護をあわせて利用している者)の領収書には、医療費控除の額及び小規模多機能型居宅介護事業者の名称を記載してください。「介護保険制度下での居宅サービスの対価に係る医療費控除の取扱いについて」平成 12 年 6 月 1 日老発第 509 号を参照)。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>施行規則第 65 条</p>

11 保険給付の請求のための証明書の交付	法定代理受領サービスに該当しない小規模多機能型居宅介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に交付していますか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条 (準用第 22 条) (平 18 厚労令 34 第 88 条 (準用第 3 条の 20))
12 指定小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針	(1) 小規模多機能型居宅介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 91 条 (平 18 厚労令 34 第 72 条)
	(2) 自らその提供するサービスの質の評価を行い、それらの結果を公表し、常にその改善を図っていますか。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">※ 自己評価は年 1 回実施してください。</div>	はい ・ いいえ	
13 指定小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針	(1) 小規模多機能型居宅介護は、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、妥当適切に行っていますか。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">※ 小規模多機能型居宅介護は、通いサービスを中心として、利用者の様態や希望に応じて、訪問サービスや宿泊サービスを組み合わせるサービスを提供するという弾力的なサービス提供が基本であり、宿泊サービスの上限は設けず、重度の者であれば、運営推進会議に対し報告し、評価を受けることを前提として、ほぼ毎日宿泊する形態も考えられます。しかしながら、ほぼ毎日宿泊するような者が増え、他の利用者の宿泊に対応できないような状況になれば、他の利用者が適切にサービスが利用できるよう調整を行うことが必要となります。</div>	はい ・ いいえ	市条例第 92 条第 1 号 (平 18 厚労令 34 第 73 条第 1 号) 基準解釈通知第 3・4・4(5)①
	(2) 小規模多機能型居宅介護は、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行っていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 92 条第 2 号 (平 18 厚労令 34 第 73 条第 2 号)
	(3) サービスの提供に当たっては、小規模多機能型居宅介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行っていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 92 条第 3 号 (平 18 厚労令 34 第 73 条第 3 号)

	<p>(4) サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供等について、理解しやすいように説明を行っていますか。</p> <p>※ 「サービスの提供等」とは、小規模多機能型居宅介護計画の目標及び内容や行事及び日課等も含むものです。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 92 条第 4 号 (平 18 厚労令 34 第 73 条第 4 号)</p> <p>基準解釈通知第 3・4・4(5) ②</p>
	<p>(5) 通いサービスの利用者が、登録定員に比べて著しく少ない状態が続いてはいませんか。</p> <p>※ 「通いサービスの利用者が登録定員に比べて著しく少ない」とは、登録定員のおおむね 3 分の 1 以下が目安となります。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 92 条第 7 号 (平 18 厚労令 34 第 73 条第 7 号)</p> <p>基準解釈通知第 3・4・4(5) ④</p>
	<p>(6) 登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等、登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供していますか。</p> <p>※ 「適切なサービス」とは、一の利用者に対して、通いサービス、宿泊サービス及び訪問サービスを合わせて概ね週 4 回以上行うことが目安となります。小規模多機能型居宅介護事業者は、通いサービス、宿泊サービス及び訪問サービスを提供しない日であっても、電話による見守りを含め、利用者に 何らかの形で関わる事が望ましいです。</p> <p>なお、訪問サービスは身体介護に限られないため、利用者宅を適宜訪問し、見守りの意味で声かけ等を行った場合でも訪問サービスの回数に含めて差し支えありません。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 92 条第 8 号 (平 18 厚労令 34 第 73 条第 8 号)</p> <p>基準解釈通知第 3・4・4(5) ⑤</p>

<p>14 身体的拘束等</p>	<p>(1) サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはいませんか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 身体拘束禁止の対象となる具体的行為とは次のとおりです（「身体拘束ゼロへの手引き」参照）。</p> <p>① 徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。</p> <p>② 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。</p> <p>③ 自分で降りられないように、ベッドの柵（サイドレール）で囲む。</p> <p>④ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。</p> <p>⑤ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。</p> <p>⑥ 車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったたりしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。</p> <p>⑦ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。</p> <p>⑧ 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。</p> <p>⑨ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。</p> <p>⑩ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。</p> <p>⑪ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。</p> </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 92 条第 5 号 （平 18 厚労令 34 第 73 条第 5 号）</p>
	<p>(2) 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録していますか。</p>	<p>はい・いいえ 該当なし</p>	<p>市条例第 92 条第 6 号 （平 18 厚労令 34 第 73 条第 6 号）</p>
	<p>(3) 記録に当たっては、「身体拘束ゼロへの手引き」に例示されている「身体拘束に関する説明書・経過観察記録」などを参考として、適切な記録を作成し、保存していますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 利用者の日々の心身の状態等の観察、拘束の必要性や方法に係わる再検討を行うごとに逐次その記録を加えるとともに、従業者間、家族等関係者の間で直近の情報を共有してください。</p> </div>	<p>はい・いいえ 該当なし</p>	<p>平 13 老発 155 の 6</p>

	<p>(4) 「身体拘束ゼロへの手引き」に例示されている「緊急やむを得ない身体拘束に関する説明書」などを参考にして、文書により家族等にわかりやすく説明し、原則として拘束開始時かそれ以前に同意を得ていますか。</p> <p>※ 説明書について、次の点について適切に取り扱い、作成及び同意を得てください。</p> <p>① 当拘束の三要件の1つのみに○がついていないか。</p> <p>② 拘束期間の「解除予定日」が空欄になっていないか。</p> <p>③ 説明書（基準に定められた身体拘束の記録）の作成日が拘束開始日より遅くなっていないか。</p> <p>※ 身体拘束は、利用者の生命等が危険にさらされる可能性が著しく高い場合など、やむなく緊急かつ一時的に行われるものです。市では身体拘束は、本人の人権の制限という面があるため、説明書の説明・同意については、原則として事前又は開始時に家族等の了解を得るよう指導しています。このため、拘束を開始する際、電話等で家族等に連絡が取れない場合は、連絡を試みた旨について、説明書等に記録するようにしてください。</p>	はい ・ いいえ	平13老発155 の6																			
	<p>(5) 管理者及び従業者は、身体拘束廃止を実現するために正確な事実認識を持っていますか。</p>	はい ・ いいえ	平13老発155 の2、3																			
	<p>(6) 管理者は、管理者及び各職種の従業者で構成する「身体拘束廃止委員会」などを設置し、特定事業所全体で身体拘束廃止に取り組んでいますか。</p> <p>身体拘束廃止委員会の概要等について記載してください。</p> <table border="1" data-bbox="322 1361 1083 1807"> <tr> <td>名称</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開催 頻度</td> <td>開催ルール</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>前年度開催回数</td> <td>計</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>構成 メンバ ー</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業所内の職員研修の実施回数（前年度）</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	名称				開催 頻度	開催ルール			前年度開催回数	計	回	構成 メンバ ー				事業所内の職員研修の実施回数（前年度）				はい ・ いいえ	平13老発155 の3、5
名称																						
開催 頻度	開催ルール																					
	前年度開催回数	計	回																			
構成 メンバ ー																						
事業所内の職員研修の実施回数（前年度）																						

	<p>(7) 身体拘束廃止に向けた改善計画（又は「身体拘束ゼロを維持するための指針」など）を作成していますか。</p> <p>※ 改善計画に盛り込むべき内容は次のとおりです。</p> <p>① 事業所内の推進体制 ② 介護の提供体制の見直し ③ 「緊急やむを得ない場合」を判断する体制・手続き ④ 事業所の設備等の改善 ⑤ 事業所の職員その他の関係者の意識啓発のための取組み ⑥ 利用者の家族への十分な説明 ⑦ 身体拘束廃止に向けての数値目標</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>平 13 老 発 155 の 5</p>
15 居宅サービス計画の作成	<p>(1) 管理者は、介護支援専門員に、登録者の居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させていますか。</p> <p>※ 小規模多機能型居宅介護の利用を開始した場合には、居宅介護支援事業所の介護支援専門員から小規模多機能型居宅介護事業所の介護支援専門員に変更することとなります。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 93 条第 1 項 （平 18 厚 労 令 34 第 74 条 第 1 項）</p> <p>基準解釈通知 第 3・4・4(6) ①</p>
	<p>(2) 介護支援専門員は、上記(1)の居宅サービス計画の作成に当たっては、指定居宅介護支援等基準第 13 条各号に掲げる具体的取組方針に沿って行っていますか。</p> <p>※ 作成した居宅サービス計画は、完結の日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から起算して 5 年間保存しなければなりません。【市独自基準】</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 93 条第 2 項 （平 18 厚 労 令 34 第 74 条 第 2 項）</p> <p>市条例第 107 条第 2 項第 1 号（平 18 厚 労 令 34 第 87 条 第 1 号）</p>
16 法定代理受領サービスに係る報告	<p>毎月、国民健康保険団体連合会に対し、居宅サービス計画において位置付けられている居宅サービス等のうち法定代理受領サービスとして位置付けたものに関する情報を記載した文書（給付管理票）を提出していますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 94 条 （平 18 厚 労 令 34 第 75 条）</p>
17 利用者に対する居宅サービス計画等の書類の交付	<p>登録者が他の小規模多機能型居宅介護事業者の利用を希望する場合その他登録者からの申出があった場合には、当該登録者に対し、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付していますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 95 条 （平 18 厚 労 令 34 第 76 条）</p>

18 小規模多機能型居宅介護計画の作成	<p>(1) 管理者は、介護支援専門員（法第 82 条第 12 項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、研修修了者。以下この項目において同じ。）に、小規模多機能型居宅介護計画の作成に関する業務を担当させていますか。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 96 条第 1 項 （平 18 厚労令 34 第 77 条第 1 項）
	<p>小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会が提供されること等により、利用者の多様な活動が確保されるものとなるように努めていますか。</p> <p>※ 「多様な活動」とは、地域の特性や利用者の生活環境に応じたレクリエーション、行事、園芸、農作業などの利用者の趣味又は嗜好に応じた活動等をいいます。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 96 条第 2 項 （平 18 厚労令 34 第 77 条第 2 項） 基準解釈通知第 3・4・4(9)②
	<p>(3) 介護支援専門員は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、他の小規模多機能型居宅介護従業者と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した小規模多機能型居宅介護計画を作成するとともに、これを基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、随時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた介護を行っていますか。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 96 条第 3 項 （平 18 厚労令 34 第 77 条第 3 項）
	<p>(4) 介護支援専門員は、小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。</p> <p>※ 小規模多機能型居宅介護計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、介護支援専門員は、小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で利用者の同意を得なければなりません。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 96 条第 4 項 （平 18 厚労令 34 第 77 条第 4 項） 基準解釈通知第 3・4・4(9)③
	<p>(5) 介護支援専門員は、小規模多機能型居宅介護計画を作成した際には、当該小規模多機能型居宅介護計画を利用者に交付していますか。</p> <p>※ 交付した小規模多機能型居宅介護計画は、完結の日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から起算して 5 年間保存しなければなりません。【市独自基準】</p>	はい ・ いいえ	市条例第 96 条第 5 項（平 18 厚労令 34 第 77 条第 5 項） 市条例第 107 条第 2 項第 2 号（平 18 厚労令 34 第 87 条第 2 号）

	<p>(6) 介護支援専門員は、小規模多機能型居宅介護計画の作成後においても、常に小規模多機能型居宅介護計画の実施状況及び利用者の様態の変化等の把握を行い、必要に応じて小規模多機能型居宅介護計画の変更を行っていますか。</p> <p>※ 小規模多機能型居宅介護計画の変更について、(2)から(5)までの規定を準用してください。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 96 条第 6 項 (平 18 厚労令 34 第 77 条第 6 項)</p> <p>市条例第 96 条第 7 項 (平 18 厚労令 34 第 77 条第 7 項)</p>
	<p>(7) 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第 13 条第 12 号において、「介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等に対して、指定居宅サービス等基準において位置付けられている計画の提出を求めるものとする」と規定していることを踏まえ、小規模多機能型居宅介護事業所において短期利用居宅介護費を算定する場合で、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成した居宅サービス計画に基づきサービスを提供している小規模多機能型居宅介護事業者は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業者から小規模多機能型居宅介護計画の提供の求めがあった際には、当該小規模多機能型居宅介護計画を提供することに協力するよう努めていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>基準解釈通知 第 3・4・4(9) ④</p>
19 介護等	<p>(1) 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行っていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 97 条第 1 項 (平 18 厚労令 34 第 78 条第 1 項)</p>
	<p>(2) 利用者に対して、利用者の負担により、利用者の居宅又は当該サービスの拠点における従業者以外の者による介護を受けさせてはいませんか。</p> <p>※ 利用者の負担によってサービスの一部を付添者等に行わせることがあってはなりません。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 97 条第 2 項 (平 18 厚労令 34 第 78 条第 2 項) 基準解釈通知 第 3・4・4(10) ②</p>
	<p>(3) 利用者の食事その他の家事等は、可能な限り利用者と従業者が共同で行うよう努めていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 97 条第 3 項 (平 18 厚労令 34 第 78 条第 3 項)</p>
20 社会生活上の便宜の提供等	<p>(1) 利用者の外出の機会の確保その他の利用者の意向を踏まえた社会生活の継続のための支援に努めていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 98 条第 1 項 (平 18 厚労令 34 第 79 条第 1 項)</p>

	<p>(2) 利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行っていますか。</p> <p>※ 金銭にかかるものについては書面等をもって事前に同意を得るとともに、代行した後はその都度本人に確認を得てください。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 98 条第 2 項 (平 18 厚労令 34 第 79 条第 2 項) 基準解釈通知 第 3・4・4(11) ②
	<p>(3) 常に利用者の家族との連携を図るとともに利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めていますか。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 98 条第 3 項 (平 18 厚労令 34 第 79 条第 3 項)
21 利用者に関する市町村への通知	<p>利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知していますか。</p> <p>① 正当な理由なしにサービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正の行為によって保険給付の支給を受け、又は受けようとしたとき。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 28 条) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 26))
22 緊急時等の対応	<p>現にサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ当該指定小規模多機能型居宅介護事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 協力医療機関については、次の点に留意してください。</p> <p>① 協力医療機関は、事業の通常の実施地域内にあることが望ましいものであること。</p> <p>② 緊急時において円滑な協力を得るため、当該協力医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めておくこと。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 99 条 (平 18 厚労令 34 第 80 条) 基準解釈通知 第 3・4・4(12)
23 管理者の責務	<p>(1) 管理者は、当該事業所の従業者の管理及びサービスの利用申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っていますか。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 59 条の 11) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 28 条))
	<p>(2) 管理者は、当該事業所の従業者に「第 1－4 運営に関する基準」の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っていますか。</p>	はい ・ いいえ	

<p>24 運営規程</p>	<p>事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（運営規程）を定めていますか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種、員数及び職務内容 ③ 営業日及び営業時間 ④ 指定小規模多機能型居宅介護の登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員 ⑤ 指定小規模多機能型居宅介護の内容及び利用料その他の費用の額 ⑥ 通常の事業の実施地域 ⑦ サービス利用に当たっての留意事項 ⑧ 緊急時等における対応方法 ⑨ 非常災害対策 ⑩ <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u> ⑪ その他運営に関する重要事項</p> <p>※ ③の「営業日及び営業時間」について、小規模多機能型居宅介護事業所は、365日利用者の居宅生活を支援するものであり、休業日を設けることは想定していないことから、営業日は365日と記載してください。また、訪問サービスは、利用者からの随時の要請にも対応するものであることから、24時間と、通いサービス及び宿泊サービスは、それぞれの営業時間を記載してください。</p> <p>※ ⑥の「通常の事業の実施地域」は、客観的にその区域が特定されるものとしてください。なお、通常の事業の実施地域を越えてサービスが行われることを妨げるものではありません。</p> <p>※ ⑨の「非常災害対策」は、非常災害に関する具体的計画を指します。</p> <p>※ <u>⑩の「虐待の防止のための措置に関する事項」については、令和6年3月31日までの間、当該事項を定めるよう努めるものとしてされています。</u></p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第100条 （平18厚労令34第81条）</p> <p>基準解釈通知第3・4・4(13)</p>
<p>25 勤務体制の確保等</p>	<p>(1) 利用者に対して適切なサービスを提供できるよう事業所ごとに従業者の勤務体制を定めていますか。</p> <p>※ 原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、看護職員、介護職員及び介護支援専門員の配置、管理者との兼務関係等を明確にしてください。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第108条(準用第59条の13第1項) （平18厚労令34第88条(準用第30条第1項)）</p> <p>準用（基準解釈通知第3・2の2・3(6)①）</p>

<p>(2) 当該事業所の従業者によってサービスを提供していますか。</p>	<p>※ 当該事業所の従業者とは、雇用契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある従業者を指すものとします。</p> <p>※ 調理、洗濯等利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等を行うことを認めています。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条(準用第 59 条の 13 第 2 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条 (準用第 30 条第 2 項)) 準用(基準解釈通知第 3・2 の 2・3(6)②)</p>
<p>(3) 小規模多機能型居宅介護従業者の資質の向上のために研修の機会を確保していますか。<u>この場合において、事業者は、全ての介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じていますか。</u></p>	<p>※ 研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保してください。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条(準用第 59 条の 13 第 3 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条 (準用第 30 条第 3 項))</p>
<p>(4) <u>職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていますか。</u></p>	<p>※ <u>事業主が講ずべき措置の具体的内容及び事業主が講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意してください。</u></p> <p><u>イ 事業主が講ずべき措置の具体的内容</u> <u>事業主が講ずべき措置の具体的内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(平成 18 年厚生労働省告示第 615 号)及び事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(令和 2 年厚生労働省告示第 5 号。以下「パワーハラスメント指針」という。)において規定されているとおりですが、特に留意していただきたい内容は次のとおりです。</u></p> <p><u>a 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発</u> <u>職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント(以下「職場におけるハラスメント」という。)の内容及び職場におけるハラスメントを行うてはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓</u></p>		<p>市条例第 108 条(準用第 59 条の 13 第 4 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条 (準用第 30 条第 4 項)) 基準解釈通知第 3・1・4(22) ⑥準用</p>

	<p><u>発してください。</u></p> <p><u>b 相談（苦情を含む。以下同じ。）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</u></p> <p><u>相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、労働者に周知してください。</u></p> <p><u>なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、中小企業（医療・介護を含むサービス業を主たる事業とする事業主については資本金が5000万円以下又は常時使用する従業員の数が100人以下の企業）は令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされていますが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じてください。</u></p> <p><u>ロ 事業主が講じることが望ましい取組について</u></p> <p><u>パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等）及び③被害防止のための取組（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）が規定されています。介護現場では特に、利用者又はその華族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、イ（事業主が講ずべき措置の具体的内容）の必要な措置を講じるに当たっては、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「（管理職・職員向け）研修のための手引き」等を参考にした取組を行うことが望ましいです。</u></p> <p><u>※ 新卒採用、中卒採用を問わず事業所が新たに採用した従業者（医療・福祉関係資格を有さない者に限る。）に対する義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修課程を受講させてください。</u></p> <p><u>※ 当該認知症介護に係る基礎的な研修の義務付けの適用（新たに採用した従業者に対する研修の義務付けの適用を含む。）に当たっては、令和6年3月31日までの間は努力義務とされています。</u></p>		<p>基準解釈通知 第3・2の2・ 3(6)③準用</p>
--	--	--	---------------------------------------

<p>26 定員の遵守</p>	<p>(1) 利用定員を超えて小規模多機能型居宅介護の提供を行っていませんか。ただし、通いサービス及び宿泊サービスの利用は、利用者の様態や希望等により特に必要と認められる場合は、一時的にその利用定員を超えることはやむを得ないものとします。</p> <p>※ 「特に必要と認められる場合」としては、以下のような事例等が考えられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 登録者の介護者が急病のため、急遽、事業所において通いサービスを提供したことにより、当該登録者が利用した時間帯における利用者数が定員を超える場合 ・ 事業所において看取りを希望する登録者に対し、宿泊室においてサービスを提供したことにより、通いサービスの提供時間帯における利用者数が定員を超える場合 ・ 登録者全員を集めて催しを兼ねたサービスを提供するため、通いサービスの利用者数が定員を超える場合 ・ 上記に準ずる状況により特に必要と認められる場合 <p>また、「一時的」とは、こうした必要と認められる事情が終了するまでの間をいいます。</p> <p>※ 災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではありません。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 101 条 (平 18 厚労令 34 第 82 条 第 2 項)</p> <p>基準解釈通知 第 3・4・4(14) ①</p>
	<p><u>(2) (1)本文の規定にかかわらず、過疎地域その他これに類する地域において、地域の実情により当該地域における指定小規模多機能型居宅介護の効率的運営に必要であると市が認めた場合は、事業者は、市が認めた日から市町村介護保険事業計画(法第 117 条第 1 項に規定する市町村介護保険事業計画をいう。以下この項目において同じ。)の終期まで(市が次期の市町村介護保険事業計画を作成するに当たって、新規に代替サービスを整備するよりも既存の指定小規模多機能型居宅介護事業所を活用することがより効率的であると認めた場合にあっては、次期の市町村介護保険事業計画の終期まで)に限り、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて指定小規模多機能型居宅介護の提供を行っていますか。</u></p> <p>※ <u>市条例第 101 条第 3 項は、過疎地域その他これに類する地域であって、地域の実情により当該地域における指定小規模多機能型居宅介護の効率的運営に必要であると市が認めた場合に限り、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えたサービス提供を例外的に認めることを定めたものです。</u></p> <p><u>市は、その運用に際して次に掲げる点のいずれにも適合することを要件とするとともに、当該地域における指定小規模多機能型居宅介護の確保に努めるものとします。</u></p> <p><u>イ 指定小規模多機能型居宅介護事業所が人員及び設備に関する基準を満たしていること。</u></p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 101 条 (平 18 厚労令 34 第 82 条 第 3 項)</p> <p>基準解釈通知 第 3・4・4(14) ②</p>

	<p><u>ロ 市が登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員の超過を認めた日から市介護保険事業計画の終期までの最大3年間を基本とする。ただし、次期の市介護保険事業計画を作成するに当たって、市が将来のサービス需要の見込みを踏まえて改めて検討し、新規に代替サービスを整備するよりも既存の事業所を活用した方が効率的であると認めた場合に限り、次期の市介護保険事業計画の終期まで延長を可能とする。</u></p>		
<p>27 <u>業務継続計画の策定等</u></p>	<p><u>(1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するため、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じていますか。</u></p> <p><u>※ 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、感染症や災害が発生した場合であっても、利用者が継続して指定小規模多機能型居宅介護の提供を受けられるよう、業務継続計画を策定するとともに、当該業務継続計画に従い、指定小規模多機能型居宅介護従業者に対して、必要な研修及び訓練（シミュレーション）を実施しなければならないこととしたものです。</u></p> <p><u>※ 業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、市条例第32条の2に基づき事業所に実施が求められるものでありますが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。</u></p> <p><u>※ また、感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施に当たっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましいです。</u></p> <p><u>※ 業務継続計画には、以下の項目等を記載してください。なお、各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照してください。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定してください。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではありません。</u></p> <p><u>イ 感染症に係る業務継続計画</u></p> <p><u>a 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）</u></p> <p><u>b 初動対応</u></p> <p><u>c 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）</u></p> <p><u>ロ 災害に係る業務継続計画</u></p> <p><u>a 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道</u></p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第108条(準用第32条の2第1項) (平18厚労令34第88条(準用第34条30の2第1項)) 基準解釈通知第3・2の23(7)①②準用</p>

	<p><u>等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)</u></p> <p><u>b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等)</u></p> <p><u>c 他施設及び地域との連携</u></p> <p><u>※ 「業務継続計画の策定等」については、令和6年3月31日までの間は、努力義務となっています。</u></p>		
	<p><u>(2) 介護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施していますか。</u></p> <p><u>※ 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとします。</u></p> <p><u>職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録してください。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えありません。</u></p> <p><u>※ 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施してください。なお、感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えありません。また、災害の業務継続計画に係る訓練については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えありません。</u></p> <p><u>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切です。</u></p>	<p>はい</p> <p>・</p> <p>いいえ</p>	<p>市条例第108条(準用第32条の2第2項)(平18厚労令34第88条(準用第34条30の2第2項))</p> <p>基準解釈通知第3・2の23(7)③④準用</p>

	<u>(3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っていますか。</u>	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 32 条の 2 第 3 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条 (準用第 34 条 30 の 2 第 3 項))
28 非常災害対策	(1)非常災害に関する具体的計画を定めていますか。 ※ 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画(これに準ずる計画も含む)及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいいます。 消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第 8 条の規定により防火管理者を置くこととされている指定小規模多機能型事業所にあつてはその者に行わせるものとし、また、防火管理者を置かなくてもよいとされている指定小規模多機能型事業所においては、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等を行わせるものとし、	はい ・ いいえ	市条例第 102 条第 1 項 (平 18 厚労令 34 第 82 条の 2 第 1 項) 基準解釈通知第 3・4・4(16)
	(2) 防火管理者には、施設の防火管理業務を適切に遂行することができる管理的又は監督的な地位にある者を選任し、消防署長に届け出ていますか。 ① 防火管理者名 () ② 届出日 ()	はい ・ いいえ	消防法第 8 条第 1 項、第 2 項 消防法施行令第 1 条の 2、第 3 条
	(3) 火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう職員に周知徹底を図っていますか。	はい ・ いいえ	基準解釈通知第 3・4・4(16)
	(4) 日頃から消防団や地域住民に対して、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるように、地域との協力体制の確保に努めていますか。	はい ・ いいえ	基準解釈通知第 3・4・4(16)

<p>(5) 消防機関の協力を得て、年2回以上の消火及び避難訓練、定期的な通報訓練を実施していますか。 また、訓練のうち1回以上は夜間又は夜間を想定した訓練となっていますか。</p> <p>直近2回の訓練実施日</p> <table border="1" data-bbox="320 394 1086 521"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>消防職員の立会</th> <th>夜間訓練</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年 月 日</td> <td>有・無</td> <td>有・無</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>年 月 日</td> <td>有・無</td> <td>有・無</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 職員には消火訓練等も併せて行わせ、平素から消防設備等の操作について熟知させておいてください。また、訓練の記録を作成し、出席できなかった職員がいた際に回覧等することで情報を共有するなど、防災意識の高揚に努めてください。</p>	実施日	消防職員の立会	夜間訓練	参加者数	年 月 日	有・無	有・無	人	年 月 日	有・無	有・無	人	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>消防法施行規則第3条第10項</p> <p>社施第107号通知</p>
実施日	消防職員の立会	夜間訓練	参加者数											
年 月 日	有・無	有・無	人											
年 月 日	有・無	有・無	人											
<p>(6) (5)の訓練について、地域住民の参加が得られるように、連携に努めていますか。</p> <p>※ 地域住民の代表者等により構成される運営推進会議を活用し、日頃から地域住民との密接な連絡体制を確保するなど、訓練の実施に協力を得られる体制づくりに努めることが必要です。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第102条第2項 (平18厚労令34第82条の2第2項)</p> <p>基準解釈通知第3・4・4(16)</p>												
<p>(7) カーテン、じゅうたん等は、消防法で防災性能を有する物品となっていますか。</p> <p>※ このほか布団、毛布等の寝具類についても防災性能を有するものを使用するよう努めてください。なお、寝衣類についても個人的嗜好等に配慮しつつできるだけ防災性能を有するものを使用することが望ましいとされています。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>消防法第8条の3第1項 社施第107号通知</p>												
<p>(8) 消防用設備については、専門業者による定期的な点検(6月ごと年2回、総合点検1年に1回)を行っていますか。 また、総合点検の結果について消防署長に報告していますか。</p> <p>直近2回の実施日</p> <table border="1" data-bbox="331 1850 1102 2049"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>実施内容</th> <th>指摘事項など</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年 月 日</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施日	実施内容	指摘事項など	年 月 日			年 月 日			<p>はい ・ いいえ</p>	<p>消防法第17条の3の3</p> <p>消防法施行規則第31条の6第3項</p>			
実施日	実施内容	指摘事項など												
年 月 日														
年 月 日														

29 協力医療機関等	(1) 主治の医師との連携を基本としつつ、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 103 条 (平 18 厚労令 34 第 83 条) 基準解釈通知 第 3・4・4(18) ②
	(2) あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めていますか。	はい ・ いいえ	
	(3) サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院等との間の連携及び支援の体制を整えていますか。 ※ 協力医療機関やバックアップ施設から、利用者の入院や休日夜間等における対応について円滑な協力を得るため、当該協力医療機関等との間であらかじめ必要な事項を取り決めておいてください。	はい ・ いいえ	
30 衛生管理等	(1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じていますか。 ※ 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保ってください。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 59 条の 16 第 1 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条 (準用第 33 条第 1 項)) 準用 (基準解釈通知第 3・3・3(9)①)
	(2) <u>当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次に掲げる措置を講じていますか。</u> <u>① 事業所における感染症の予防又はまん延の防止のための対策を検討する委員会 (テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね 6 か月 1 回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者に周知徹底を図ること。</u> <u>② 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u> <u>③ 事業所において、介護従業者に対し、感染症の予防又はまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u> ※ 「テレビ電話装置等」とは、テレビ電話装置その他の情報通信機器をいいます。 ※ 「事業所における感染症の予防又はまん延の防止のための対策を検討する委員会」(以下「感染対策委員会」という。)は、感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 59 条の 16 第 2 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条 (準用第 33 条第 2 項)) 準用 (基準解釈通知第 3・3・3(9)②)

	<p><u>により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましいです。</u></p> <p>※ <u>構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者を決めておくことが必要です。</u></p> <p>※ <u>感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的を開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要があります。</u></p> <p>※ <u>感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</u></p> <p>※ <u>感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えありません。</u></p> <p>※ <u>「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定してください。</u></p> <p>※ <u>平常時の対策としては事業所内の衛生管理（環境の整備等）、ケアに係る感染対策（手洗い、標準的な予防策）等、発生時の対応としては発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市における事業所関係課等の関係機関等の連携、行政等への報告等が想定されます。</u> <u>また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要です。</u></p> <p><u>なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「介護現場における感染対策の手引き」を参照してください。</u></p> <p>※ <u>介護従業者に対する「感染症の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとします。</u></p> <p>※ <u>定期的な教育（年1回以上）を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録することが必要です。</u></p> <p>※ <u>研修の実施は、「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行ってください。</u></p> <p>※ <u>平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年</u></p>		
--	---	--	--

	<p><u>1 回以上) に行うことが必要です。</u></p> <p><u>訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとします。</u></p> <p><u>※ 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切です。</u></p> <p><u>※ 「感染症の予防又はまん延の防止のための措置」については、令和 6 年 3 月 31 日までの間は努力義務となっています。</u></p> <p><u>※ 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じてください。</u></p> <p><u>※ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めてください。</u></p>		
	<p>(3) 従業員の健康診断を定期的実施していますか。</p> <p>※ 非常勤職員も含め、常時使用する労働者に対して、1 年以内（深夜業等に従事する従業員は 6 か月以内）ごとに 1 回の定期的な実施が義務付けられています。</p>	はい ・ いいえ	労働安全衛生法第 66 条第 1 項 労働安全衛生規則第 44 条・第 45 条
31 掲示	<p>事業所の見やすい場所に運営規程の概要、小規模多機能型居宅介護従業者の勤務の体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項の掲示を行っていますか。</p> <p>※ <u>重要事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、掲示に代えることができます。</u></p>	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 34 条)(平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 32)) 基準解釈通知第 3・1・4(25) 準用
32 秘密保持	<p>(1) 従業者は、正当な理由がなく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていませんか。</p> <p>※ 秘密を保持すべき旨を就業規則に規定する、誓約書等をとるなどの措置を講じてください。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 35 条第 1 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 33 第 1 項))
	<p>(2) 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者の雇用時に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講じてください。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 35 条第 2 項)(平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 33 第 2 項)) 準用(基準解釈通知第 3・1・4(26) ②)

<p>(3) サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ていますか。</p>	<p>※ この同意については、サービス提供開始時に利用者及びその家族の代表から包括的に同意を得ることで足りるものです。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条(準用第 35 条第 3 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 33 第 3 項)) 準用 (基準解釈通知第 3・1・4(26)③)</p>
<p>(4) 「個人情報の保護に関する法律(平 15 年法律第 57 号)」及び「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス(平成 29 年 4 月 14 日厚生労働省)」に基づき、利用者及びその家族の個人情報を適切に取り扱っていますか。</p>	<p>※ 「個人情報の保護に関する法律」の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報を取り扱うこと ② 個人情報は適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知又は公表をすること ③ 個人データについては、正確かつ最新の内容に保つように努め、安全管理措置を講じ、従業者及び委託先を監督すること ④ あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならないこと ⑤ 保有個人データについては、利用目的などを本人の知り得る状態に置き、本人の求めに応じて開示・訂正・利用停止等を行うこと ⑥ 苦情の処理に努め、そのための体制の整備をすること <p>※ 「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」より</p> <p>本ガイダンスでは、法の趣旨を踏まえ医療・介護関係事業者における個人情報の適正な取扱いが確保されるよう、遵守すべき事項及び遵守することが望ましい事項をできる限り具体的に示しており、各医療・介護関係事業者においては、法令、「個人情報の保護に関する基本基本方針」(平成 16 年 4 月 2 日閣議決定。以下「基本方針」という。)及び本ガイダンスの趣旨を踏まえ、個人情報の適正な取扱いに取り組む必要がある。</p> <p>※ 個人情報については、安全管理の観点(第三者の目につかないようにする等)から、鍵のかかるロッカー・キャビネット等への保管が望ましいです。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	

33 広告	事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大な表現となっていないですか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 36 条) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 34))
34 居宅介護支援業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していませんか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 37 条) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 35))
35 苦情処理	<p>(1) サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じていますか。</p> <div data-bbox="320 837 1102 1200" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 「必要な措置」とは、具体的には次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 苦情を受け付けるための窓口を設置する ② 相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにする ③ 利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載する ③ 苦情に対する措置の概要について事業所に掲示する </div>	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 38 条第 1 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 36 第 1 項)) 準用(基準解釈通知第 3・1・4(28)①)
	<p>(2) 苦情を受け付けた場合には、当該苦情受付日、その内容等を記録していますか。</p> <div data-bbox="320 1384 1102 1503" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行ってください。</p> </div> <div data-bbox="320 1509 1102 1628" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 記録の整備については、台帳等を作成し記録するとともに、利用者個票等に個別の情報として記録することが望ましいです。</p> </div> <div data-bbox="320 1635 1102 1749" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 苦情の内容等の記録は、完結の日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から起算して 5 年間保存しなければなりません。【市独自基準】</p> </div>	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 38 条第 2 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 36 第 2 項)) 準用(基準解釈通知第 3・1・4(28)②)
	<p>(3) 市町村が行う文書その他の物件の提出もしくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問もしくは照会に応じ、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。</p>	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 38 条第 3 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 36 第 3 項))

	(4) 市町村からの求めがあった場合には、(3)の改善の内容を市町村に報告していますか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 38 条第 4 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 36 第 4 項))
	(5) 利用者からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 38 条第 5 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 36 第 5 項))
	(6) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(5)の改善の内容を報告していますか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 38 条第 6 項) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 36 第 6 項))
36 調査への協力等	提供したサービスに関し、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切なサービスが行われているかどうかを確認するために市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 104 条 (平 18 厚労令 34 第 84 条)
37 地域との連携	(1) サービスの提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は地域包括支援センターの職員、小規模多機能型居宅介護について知見を有する者等により構成される協議会(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね 2 月に 1 回以上、運営推進会議に対し通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けていますか。 ※ 運営推進会議は、小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者、市町村職員、地域住民の代表者等に対し、提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、事業所による利用者の「抱え込み」を防止し、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることを目的として設置するものであり、各事業所が自ら設置すべきものです。 また、地域の住民の代表者とは、町内会役員、民生委員、老人クラブの代表等が考えられます。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 59 条の 17 第 1 項) 準用(平 18 厚労令 34 第 34 条第 1 項) 準用(基準解釈通知第 3・2 の 2・3(10) ①)

運営推進会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。ただし、利用者等が参加する場合には、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければなりません。なお、テレビ電話装置等の活用に当たっては、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。

なお、認知症対応型共同生活介護事業所等を併設している場合においては、1つの運営推進会議において、両事業所の評価等を行うことで差し支えありません。

また、運営推進会議の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、次に掲げる条件を満たす場合においては、複数の事業所の運営推進会議を合同で開催して差し支えありません。

- ① 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護すること。
- ② 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。
ただし、事業所間のネットワーク形成の促進が図られる範囲で、地域の実情に合わせて、市町村区域の単位等内に所在する事業所であっても差し支えないこと。

※ 指定小規模多機能型居宅介護事業所は、1年に1回以上、サービスの改善及び質の向上を目的として、各事業所が自ら提供するサービスについて評価・点検（自己評価）を行うとともに、当該自己評価結果について、運営推進会議において第三者の観点からサービスの評価（外部評価）を行うこととし、実施にあたっては以下の点に留意してください。

また、運営推進会議の複数の事業所の合同開催については、合同で開催する回数が、1年度に開催すべき運営推進会議の開催回数の半数を超えないこととともに、外部評価を行う運営推進会議は、単独開催で行ってください。

イ 自己評価は、①事業所のすべての従業者が自ら提供するサービス内容について振り返りを行い、②その上で他の従業者の振り返り結果を当該事業所の従業者が相互に確認しながら、現状の課題や質の向上に向けて必要となる取組等について話し合いを行うことにより、小規模多機能型居宅介護事業所として提供するサービスについて個々の従業者の問題意識を向上させ、事業所全体の質の向上につなげていくことを目指すものです。

ロ 外部評価は、運営推進会議において、当該事業所が行った自己評価結果に基づき、当該事業所で提供されているサービスの内容や課題等について共有を図るとともに、利用者、市町村職員、地域住民の代表者等が第三者の観点から評価を行うことにより、新たな課題や改善点を明らかにすることが必要です。

基準解釈通知
第3・4・4(23)

<p>ハ このようなことから、運営推進会議において当該取組を行う場合には、市町村職員又は地域包括支援センター職員、指定小規模多機能型居宅介護に知見を有し公正・中立な第三者の立場にある者の参加が必要です。</p> <p>ニ 自己評価結果及び外部評価結果は、利用者及び利用者の家族へ提供するとともに、「介護サービスの情報公表制度」に基づく介護サービス情報公表システムを活用し公表することが考えられますが、法人のホームページへの掲載、事業所内の外部の者にも確認しやすい場所への掲示、市町村窓口や地域包括支援センターへの掲示等により公表することも差し支えありません。</p> <p>ホ 指定小規模多機能型居宅介護の特性に沿った自己評価及び外部評価の在り方については、平成 25 年度老人保健健康増進等事業「運営推進会議等を活用した小規模多機能型居宅介護の質の向上に関する調査研究事業」（特定非営利活動法人全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会）を参考に行うものとし、サービスの改善及び質の向上に資する適切な手法により行ってください。</p>		
<p>(2) 運営推進会議の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表していますか。</p> <p>※ 運営推進会議における報告等の記録は、完結の日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から起算して 5 年間保存しなければなりません。【市独自基準】</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条(準用第 59 条の 17 第 2 項) (平 18 厚労令 34 第 34 条第 2 項) 基準解釈通知第 3・2・2・3(10)②</p>
<p>(3) 地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図っていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条(準用第 59 条の 17 第 3 項) (平 18 厚労令 34 第 34 条第 3 項)</p>
<p>(4) 利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めていますか。</p> <p>※ 介護相談員を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものです。なお、「市町村が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれます。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条(準用第 59 条の 17 第 4 項) (平 18 厚労令 34 第 34 条第 4 項) 準用(基準解釈通知第 3・1・4(26)④)</p>

	(5) 小規模多機能型居宅介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対してサービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対してもサービスの提供を行うよう努めていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 59 条の 17 第 5 項)(平 18 厚労令 34 第 34 条第 5 項)
38 事故発生時の対応	(1) サービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 40 条第 1 項)(平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 38 第 1 項))準用(基準解釈通知第 3・1・4(30)①)
	※ 事故が発生した場合の対応方法について、あらかじめ定めておくことが望ましいです。		
	(2) (1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録していますか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 40 条第 2 項)(平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 38 第 2 項))準用(基準解釈通知第 3・1・4(30))
	※ 記録の整備については、台帳等を作成し記録するとともに、利用者個票等に個別の情報として記録することが望ましいです。		
	※ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録は、完結の日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から起算して 5 年間保存しなければなりません。【市独自基準】		
(3) 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っていますか。	はい ・ いいえ	市条例第 108 条(準用第 40 条第 3 項)(平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 38 第 3 項))準用(基準解釈通知第 3・1・4(30)②)	
※ 賠償すべき事態において、速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいです。			
(4) 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じていますか。	はい ・ いいえ	準用(基準解釈通知第 3・1・4(27)③)	
(5) 介護ベッドに係わる事故の危険性を把握し、利用者モニタリング等の際に対応策について検討していますか。	はい ・ いいえ		
※ 介護ベッドに設置した手すりと手すりの間のすき間等に利用者が首を挟み死亡に至る事故が発生しています。 使用中の手すりが新 J I S 製品かどうか確認してください。新 J I S 製品への取替えが困難な場合はすき間を埋める対策をとってください。 「医療・介護ベッドに係わる事故の再発防止について(緊急依頼)」(平成 24 年 11 月 2 日消費者庁消費者安全課、厚生労働省老健局振興課ほか通知)、平成 24 年 11 月 2 日消費者庁報道発表資料を参照してください。			

<p>39 虐待の防止</p>	<p>(1) <u>虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければなりません。</u></p> <p>① <u>事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図ること。</u></p> <p>② <u>事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>③ <u>事業所において、従業員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>④ <u>①～③に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>※ <u>虐待の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するために次に掲げる事項を実施するものとします。</u></p> <p>① <u>虐待の防止のための対策を検討する委員会</u> <u>「虐待の防止のための対策を検討する委員会」（以下「虐待防止検討委員会」という。）は、虐待等の発生防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成してください。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的開催することが必要です。また、事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいです。</u> <u>一方、虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に従業員に共有されるべき情報であるとは限られず、個別の状況に応じて慎重に対応することが重要です。</u> <u>なお、虐待防止検討委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、事業所に実施が求められるものですが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えありません。</u> <u>また、虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができます。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</u> <u>虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとします。その際、そこで得た結果（事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等）は、従業員に周知徹底を図る必要があります。</u></p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第 108 条(準用第 40 条の 2) (平 18 厚労令 34 第 88 条(準用第 3 条の 38 第 2 項))</p> <p>準用（基準解釈通知第 3・1・4(31)）</p>
-----------------	---	-------------------------	--

	<p><u>イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること。</u></p> <p><u>ロ 虐待の防止のための指針の整備に関すること。</u></p> <p><u>ハ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること。</u></p> <p><u>ニ 虐待等について、従業者が相談。報告できる体制整備に関すること。</u></p> <p><u>ホ 従業者が虐待等を把握した場合に、市への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること。</u></p> <p><u>ヘ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること。</u></p> <p><u>ト への再発防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること。</u></p> <p>② <u>虐待防止のための指針</u></p> <p><u>「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととします。</u></p> <p><u>イ 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方</u></p> <p><u>ロ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項</u></p> <p><u>ハ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針</u></p> <p><u>ニ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針</u></p> <p><u>ホ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項</u></p> <p><u>ヘ 成年後見制度の利用支援に関する事項</u></p> <p><u>ト 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項</u></p> <p><u>チ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項</u></p> <p><u>リ その他虐待の防止の推進のために必要な事項</u></p> <p>③ <u>虐待の防止のための従業者に対する研修</u></p> <p><u>従業者に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとします。</u></p> <p><u>事業者が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修（年1回以上）を実施するとともに、新規採用時には、必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要です。</u></p> <p><u>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、事業所内での研修で差し支えありません。</u></p> <p>④ <u>虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者</u></p> <p><u>事業所における虐待を防止するための体制として、①～③に掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要です。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の従業者が努めることが望ましいです。</u></p>	<p>はい</p> <p>・</p> <p>いいえ</p>	<p>高齢者虐待防止法第5条</p> <p>高齢者虐待防止法第2条</p>
--	--	-------------------------------	---------------------------------------

	<p>(1) 事業所の従業員は高齢者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、高齢者虐待の早期発見に努めていますか。</p>	<p>いる ・ いない</p>	<p>高齢者虐待防止法第5条 高齢者虐待防止法第2条</p>
	<p>※ (高齢者虐待に該当する行為)</p> <p>① 高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。</p> <p>② 高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の高齢者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。</p> <p>③ 高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。</p> <p>④ 高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。</p> <p>⑤ 高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。</p>		
	<p>(2) 高齢者虐待の防止について、従業者への研修の実施、サービスの提供を受ける利用者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備等による虐待の防止のための措置を講じていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>高齢者虐待防止法第20条</p>
40 会計の区分	<p>事業所ごとに経理を区分するとともに、当該事業の会計とその他の事業の会計を区分していますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第108条(準用第41条) (平18厚労令34第88条(準用第3条の39)) 準用(基準解釈通知第3・1・4(32))</p>
	<p>※ 具体的な会計処理の方法等については、次の通知に基づき適切に行ってください。</p> <p>① 「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて」(平成12年3月10日老計第8号)</p> <p>② 「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」(平成13年3月28日老振発第18号)</p>		
41 居住機能を担う併設施設等への入居	<p>可能な限り、利用者がその居宅において生活を継続できるよう支援することを前提としつつ、利用者が基準第63条第6項の施設等その他の施設へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努めていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第106条 (平18厚労令34第86条)</p>
42 記録の整備	<p>(1) 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備していますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第107条 (平18厚労令34第87条第1項)</p>

	<p>(2) 利用者に対するサービスの提供に関する次の諸記録を整備し、その完結の日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して5年間保存していますか。</p> <p>① 居宅サービス計画</p> <p>② 小規模多機能型居宅介護計画</p> <p>③ 市条例第108条において準用する第20条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>④ 市条例第92条第6号に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>⑤ 市条例第108条において準用する第28条に規定する市への通知に係る記録</p> <p>⑥ 市条例第108条において準用する第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>⑦ 市条例第108条において準用する第40条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>⑧ 市条例第108条において準用する第59条の17第2項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例第107条 (平18厚労令34第87条第2項)</p>
--	--	-------------------------	---------------------------------------

自主点検項目	自主点検のポイント	自主点検結果	根拠法令等
<h2>第2-1 基本方針</h2> <p>(介護予防小規模多機能型居宅介護)</p>			
基本方針	<p>介護予防小規模多機能型居宅介護の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、もしくは短期間宿泊させ、当該拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっていますか。</p>	はい ・ いいえ	市条例(予防)第43条 (平18厚労令36第43条)
<h2>第2-2 人員に関する基準</h2> <p>(介護予防小規模多機能型居宅介護)</p>			
人員基準	<p>介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、小規模多機能型居宅介護事業における従業者の員数の基準を満たすことをもって、介護予防小規模多機能型居宅介護事業における当該基準を満たしているものとみなすことができます。</p>	はい ・ いいえ	市条例(予防)第44条第13項 (平18厚労令36第44条第13項)
<h2>第2-3 設備に関する基準</h2> <p>(介護予防小規模多機能型居宅介護)</p>			
設備基準	<p>介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、小規模多機能型居宅介護事業における設備及び備品等の基準を満たすことをもって、介護予防小規模多機能型居宅介護事業における当該基準を満たしているものとみなすことができます。</p>	はい ・ いいえ	市条例(予防)第48条第5項 平18厚労令36第48条第5項

第 2 - 4 運営に関する基準

（介護予防小規模多機能型居宅介護）

1 介護予防小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針	(1) 介護予防小規模多機能型居宅介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われていますか。	はい ・ いいえ	市条例(予防)第66条第1項 (平 18 厚労令 36 第 65 条第 1 項)
	(2) 自らその提供する介護予防小規模多機能型居宅介護の質の評価を行い、それらの結果を公表し、常にその改善を図っていますか。	はい ・ いいえ	市条例(予防)第66条第2項 (平 18 厚労令 36 第 65 条第 2 項)
	※ 自己評価は、年 1 回実施してください。		
	(3) サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっていますか。	はい ・ いいえ	市条例(予防)第66条第3項 (平 18 厚労令 36 第 65 条第 3 項)
	(4) 利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めることとし、利用者が有する能力を阻害する等の不適切なサービスの提供を行わないよう配慮していますか。	はい ・ いいえ	市条例(予防)第66条第4項 (平 18 厚労令 36 第 65 条第 4 項) 基準解釈通知第 4・3・2(1)③
※ 利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないように配慮してください。			
(5) サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めていますか。	はい ・ いいえ	市条例(予防)第66条第5項 (平 18 厚労令 36 第 65 条第 5 項) 基準解釈通知第 4・3・2(1)②	
※ 介護予防の十分な効果を高める観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして適切な働きかけを行うよう努めてください。			

2 介護予防小規模多機能型居宅介護の具体的な取扱方針	(1) サービス提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行っていますか。	はい ・ いいえ	市条例(予防)第67条第1号(平18厚労令36第66条第1号)
	(2) 介護支援専門員は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、介護予防支援等基準第30条各号に掲げる具体的な取組方針及び介護予防支援等基準第31条各号に掲げる留意点に沿って、介護予防サービス等の利用に係る計画を作成していますか。	はい ・ いいえ	市条例(予防)第67条第2号(平18厚労令36第66条第2号)
	(3) 介護支援専門員又はサテライト型介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の研修修了者。以下この項目において「介護支援専門員等」という。)は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、他の介護予防小規模多機能型居宅介護従業者と協議の上、介護予防小規模多機能型居宅介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防小規模多機能型居宅介護計画を作成するとともに、これを基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、随時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた介護を行っていますか。	はい ・ いいえ	市条例(予防)第67条第3号(平18厚労令36第66条第3号) 基準解釈通知第4・3・2(2)①
	<p>※ 介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、主治医又は主治の歯科医師からの情報伝達や介護支援専門員が開催するサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の状況を把握・分析し、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供によって解決すべき問題状況を明らかにし(アセスメント)、これに基づき、支援の方向性や目標を明確にし、提供するサービスの具体的な内容、所要時間、日程等を明らかにしてください。</p>		
(4) 介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会が提供されること等により、利用者の多様な活動が確保されるものとなるように努めていますか。	はい ・ いいえ	市条例(予防)第67条第4号(平18厚労令36第66条第4号) 基準解釈通知第4・3・2(2)②	
	<p>※ 「多様な活動」とは、地域の特性や利用者の生活環境に応じたレクリエーション、行事、園芸、農作業などの利用者の趣味又は嗜好に応じた活動等をいいます。</p>		

<p>(5) 介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例(予防)第67条第5号(平18厚労令36第66条第5号)</p>
<p>(6) 介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画を作成した際には、当該小規模多機能型居宅介護計画を利用者に交付していますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 交付した小規模多機能型居宅介護計画は、完結の日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して5年間保存しなければなりません。【市独自基準】</p> </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例(予防)第67条第6号(平18厚労令36第66条第6号)</p> <p>市条例(予防)第64条第2号(基準解釈通知第4・3・2(2)③)</p>
<p>(7) サービスの提供に当たっては、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、妥当適切に行っていますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 介護予防小規模多機能型居宅介護は、通いサービスを中心として、利用者の様態や希望に応じて、訪問サービスや宿泊サービスを組み合わせてサービスを提供するという弾力的なサービス提供が基本であり、宿泊サービスの上限は設けず、重度の者であれば、運営推進会議に対し報告し、評価を受けることを前提として、ほぼ毎日宿泊する形態も考えられます。しかしながら、ほぼ毎日宿泊するような者が増え、他の利用者の宿泊に対応できないような状況になれば、他の利用者が適切にサービスが利用できるよう調整を行うことが必要となります。</p> </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例(予防)第67条第7号(平18厚労令36第66条第7号)</p> <p>基準解釈通知第4・3・2(2)④</p>
<p>(8) サービスの提供に当たっては、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行っていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例(予防)第67条第8号(平18厚労令36第66条第8号)</p>

<p>(9) サービスの提供に当たっては、介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例(予防)第67条第9号(平18厚労令36第66条第9号)</p>
<p>(10) サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っていますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 管理者は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の目標や内容等について、利用者又はその家族に、理解しやすい方法で説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行うものとします。</p> </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例(予防)第67条第10号(平18厚労令36第66条第10号)</p> <p>基準解釈通知第4・3・2(2)③</p>
<p>(11) 通いサービスの利用者が、登録定員に比べて著しく少ない状態が続いてはいませんか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 「通いサービスの利用者が登録定員に比べて著しく少ない」とは、登録定員のおおむね3分の1以下が目安となります。</p> </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例(予防)第67条第11号(平18厚労令36第66条第11号)</p> <p>基準解釈通知第4・3・2(2)⑤</p>
<p>(12) 登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等、登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供していますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 「適切なサービス」とは、一の利用者に対して、通いサービス、宿泊サービス及び訪問サービスを合わせて概ね週4回以上行うことが目安となります。介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、通いサービス、宿泊サービス及び訪問サービスを提供しない日であっても、電話による見守りを含め、利用者には何らかの形で関わることを望ましいです。</p> <p>なお、訪問サービスは身体介護に限られないため、利用者宅を適宜訪問し、見守りの意味で声かけ等を行った場合でも訪問サービスの回数に含めて差し支えありません。</p> </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例(予防)第67条第12号(平18厚労令36第66条第12号)</p> <p>基準解釈通知第4・3・2(2)⑥</p>

	<p>(13) 介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防小規模多機能型居宅介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当該介護予防小規模多機能型居宅介護計画の実施状況の把握（モニタリング）を行うとともに、利用者の様態の変化等の把握を行っていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例(予防)第 67 条第 13 号 (平 18 厚労令 36 第 66 条第 13 号)</p>
	<p>(14) 介護支援専門員等は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防小規模多機能型居宅介護計画の変更を行っていますか。</p> <p>※ 介護予防小規模多機能型居宅介護計画の変更について、(1)から(13)までの規定を準用してください。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>市条例(予防)第 67 条第 14 号 (平 18 厚労令 36 第 66 条第 14 号)</p> <p>市条例(予防)第 67 条第 15 号(平 18 厚労令 36 第 66 条第 15 号)</p>
	<p>(15) 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準第 32 条第 12 号において、「担当職員は、介護予防サービス計画に位置付けた指定介護予防サービス事業者等に対して、指定介護予防サービス等の基準において位置付けられている計画の提出を求めるとする」と規定していることを踏まえ、介護予防小規模多機能型居宅介護事業所において短期利用介護予防居宅介護費を算定する場合で、担当職員が作成した介護予防サービス計画に基づきサービスを提供している介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、当該介護予防サービス計画を作成している介護予防支援事業者から介護予防小規模多機能型居宅介護計画の提供の求めがあった際には、当該介護予防小規模多機能型居宅介護計画を提供することに協力するよう努めていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>基準解釈通知第 4・3・2(2)⑧(準用基準解釈通知第 3・4・4(9)④)</p>
3 その他運営基準	<p>その他運営基準は、小規模多機能型居宅介護事業の運営基準と同様です。</p>		

自主点検項目	自主点検のポイント	自主点検結果	根拠法令等
<h3>第3 変更の届出等</h3>			
変更の届出等	<p>事業所の名称及び所在地その他下記の事項に変更があったとき、又は事業を再開したときは、10日以内その旨を市長に届け出ていますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業所の名称及び所在地 ② 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 ③ 申請者の登記事項証明書又は条例等（当該指定に係る事業に関するものに限る） ④ 建物の構造概要及び平面図（各室の用途を明示するものとする）並びに設備の概要 ⑤ 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴 ⑥ 運営規程 ⑦ 協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容（協力歯科医療機関があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容を含む） ⑧ 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院等との連携体制及び支援の体制の概要 ⑨ 介護支援専門員の氏名及びその登録番号 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 当該事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を市長に届け出てください。 様式は市HPに掲載しています。</p> </div>	はい ・ いいえ	<p>法第78条の5第1項</p> <p>施行規則第131条の13第5号</p> <p>法第78条の5第2項</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	自主点検結果	根拠法令等
<h2>第4 介護給付費の算定及び取扱い</h2>			
1 基本的事項	<p>(1) 費用の額は、平成18年厚生労働省告示第126号の別表「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表 4小規模多機能型居宅介護費」（介護予防小規模多機能型居宅介護費においては、平成18年厚生労働省告示第128号の別表「指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表 2介護予防小規模多機能型居宅介護費」）により算定していますか。</p>	はい ・ いいえ	平18厚労告126第1号
	<p>(2) 費用の額は、平成27年厚生労働省告示第93号の「厚生労働大臣が定める1単位の単価」に、別表に定める単位数を乗じて算定していますか。</p>	はい ・ いいえ	平18厚労告126第2号
	<p>(3) (1)、(2)の規定により費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算していますか。</p>	はい ・ いいえ	平18厚労告126第3号
2 基本報酬の算定	<p>(1) 小規模多機能型居宅介護費について、登録者の要介護状態区分、以下①・②のサービス形態に応じて、登録している期間1月につきそれぞれの所定単位数を算定していますか。</p> <p>① 同一建物に居住する者以外の方に対して行う場合 ② 同一建物に居住する者に対して行う場合</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 月途中から登録した場合又は月途中から登録を終了した場合には、登録していた期間（登録日から当該月の末日まで又は当該月の初日から登録終了日まで）に対応した単位数を算定してください。また、月途中から小規模多機能型居宅介護事業所と同一建物に転居した場合又は月途中から小規模多機能型居宅介護事業所と同一建物から同一建物ではない建物に転居した場合には、居住していた期間に対応した単位数を算定してください。「登録日」とは、利用者が小規模多機能型居宅介護事業者と利用契約を結んだ日ではなく、通い、訪問又は宿泊いずれかのサービスを実際に利用開始した日とします。また、「登録終了日」とは、利用者が小規模多機能型居宅介護事業者との間の利用契約を終了した日とします。</p> <p>※ 「同一建物」とは、当該小規模多機能型居宅介護事業所と構造上又は外形上、一体的な建築物（養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に限る）を指すものです。具体的には、当該建物の一階部分に小規模多機能型居宅介護事業所が</p> </div>	はい ・ いいえ	平18厚労告126別表4の注1、注2 報酬留意事項通知第2・5(1)

<p>ある場合や、当該建物と渡り廊下等で繋がっている場合が該当し、同一敷地内にある別棟の建築物や道路を挟んで隣接する場合は該当しません。</p> <p>また、ここでいう同一の建物については、当該建築物の管理、運営法人が当該小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護事業者と異なる場合であっても該当します。</p> <p>※ 登録者が別の小規模多機能型居宅介護事業所において、小規模多機能型居宅介護を受けている間、サービスを行った場合は、小規模多機能型居宅介護費を算定できません。</p>		<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の 注 6</p>
<p>(2) 短期利用居宅介護費について、厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして市長に届け出た事業所において指定小規模多機能型居宅介護を行った場合に、利用 1 日につきそれぞれの所定単位数を算定していますか。</p> <p>※ 厚生労働大臣が定める基準</p> <p>① 指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の数が、当該小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員未満であること。</p> <p>② 利用者の状態や利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、緊急に利用することが必要と認めた場合であって、小規模多機能型居宅介護事業所の介護支援専門員が、当該小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対する小規模多機能型居宅介護の提供に支障がないと認めた場合であること。</p> <p>③ 利用の開始に当たって、あらかじめ 7 日以内（利用者の日常生活上の世話をを行う家族等の疾病等やむを得ない事情がある場合は 14 日以内）の利用期間を定めること。</p> <p>④ 指定地域密着型サービス基準第 63 条に定める従業者の員数を置いていること。</p> <p>⑤ 当該小規模多機能型居宅介護事業所が下記「3 サービス提供が過少である場合の減算」を算定していないこと。</p> <p>宿泊室を活用する場合については、登録者の宿泊サービスの利用者と登録者以外の短期利用者の合計が、宿泊サービスの利用定員の範囲内で、空いている宿泊室を利用するものとします。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の 注 3</p> <p>平 27 厚労告 95 第 54 号</p> <p>報酬留意事項 通知第 2・5(2)</p>
<p>(3) 登録者の数又は従業者の員数が、別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、所定単位数に 100 分の 70 を乗じて得た単位数を算定していますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の 注 1</p>

	<p>除きます)。</p> <p>※ ②人員基準欠如関係 夜間及び深夜の勤務又は宿直勤務を行う職員 ある月において以下のいずれかの事態が発生した場合に減算されます。 ア 従事者が勤務すべき時間帯において職員数が地域密着型サービス基準に定める員数に満たない事態が2日以上連続して発生した場合 イ 従事者が勤務すべき時間帯において職員数が地域密着型サービス基準に定める員数に満たない事態が4日以上発生した場合</p>		
3 サービス提供が過小である場合の減算	<p>小規模多機能型居宅介護費について、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスの算定月における提供回数について、登録者（短期利用居宅介護費を算定する者を除く）1人当たり平均回数が、週4回に満たない場合は、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定していますか。</p> <p>※ 「利用者1人当たり平均回数」は、暦月ごとに以下の①から③までの方法に従って算定したサービス提供回数の合計数を、当該月の日数に当該事業所の登録者数を乗じたもので除したものに、7を乗ずることによって算定します。 ① 通いサービス 1人の登録者が1日に複数回通いサービスを利用する場合にあっては、複数回の算定を可能とします。 ② 訪問サービス 1回の訪問を1回のサービス提供として算定すること。なお、訪問サービスは身体介護に限られないため、登録者宅を訪問して見守りの意味で声かけ等を行った場合でも、訪問サービスの回数に含めて差し支えありません。 ③ 宿泊サービス 宿泊サービスについては、1泊を1回として算定すること。ただし、通いサービスに引き続いて宿泊サービスを行う場合は、それぞれを1回とし、計2回として算定すること。</p> <p>※ 登録者が月の途中に利用を開始又は終了した場合にあっては、利用開始日の前日以前又は利用終了日の翌日以降の日数については、上記の日数の算定の際に控除してください。登録者が入院した場合の入院日（入院初日及び退院日を除く）についても同様の取扱いとします。</p>	はい ・ いいえ	平 18 厚労告 126 別表 4 の 注 4 報酬留意事項 通知第 2・5(3)
4 通常の事業の実施地域を越えてサービス提供した場合の加算	<p>指定小規模多機能型居宅介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している登録者に対して、通常の事業の実施地域（市条例第 100 条第 6 号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、1月につき所定単位数の 100 分の 5 に相</p>	はい ・ いいえ	平 18 厚労告 126 別表 4 の 注 9

	当する単位数を所定単位数に加算していますか（短期利用を除く）。		
5 初期加算	<p>小規模多機能型居宅介護事業所に登録した日から起算して30日以内の期間については、初期加算として、1日につき30単位を加算していますか（短期利用を除く）。</p> <p>※ 30日を超える病院又は診療所への入院後に小規模多機能型居宅介護の利用を再び開始した場合も算定できません。</p> <p>※ 登録日とは、契約日ではなく、利用開始日です。</p>	はい ・ いいえ	平 18 厚労告 126 別表 4 の ハ
6 認知症加算	<p>別に厚生労働大臣が定める登録者に対して小規模多機能型居宅介護を行った場合は、1月につき次の単位数を加算していますか（短期利用を除く）。</p> <p>(1) 認知症加算（Ⅰ） 800 単位 (2) 認知症加算（Ⅱ） 500 単位</p> <p>※ 厚生労働大臣が定める登録者 (1) 認知症加算（Ⅰ） 日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症のもの（日常生活自立度がランクⅢ、Ⅳ又はM） (2) 認知症加算（Ⅱ） 要介護状態区分が要介護2である者であって、周囲の者による日常生活に対する注意を必要とする認知症のもの（日常生活自立度がランクⅡ）</p>	加算Ⅰ ・ 加算Ⅱ ・ いいえ	平 18 厚労告 126 別表 4 の 二 平 27 厚労告 94 第 38 号
7 認知症行動・心理症状緊急対応加算	<p>短期利用居宅介護費について、医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定小規模多機能型居宅介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、利用を開始した日から起算して7日を限度として、1日につき200単位を所定単位数に加算していますか。</p> <p>※ 「認知症の行動・心理症状」とは、認知症による認知機能の障害に伴う、妄想・幻覚・興奮・暴言等の症状を指すものです。</p> <p>※ 本加算は、利用者に「認知症の行動・心理症状」が認められ、緊急に短期利用が必要であると医師が判断した場合であって、介護支援専門員、受け入れ事業所の職員と連携し、利用者又は家族の同意の上、短期利用（短期利用居宅介護）を開始した場合に算定することができます。本加算は医師が判断した当該日又はその次の日に利用を開始した場合に限り算定できるものとします。この際、短期利用（短期利用居宅介護費）ではなく、医療機関における対応が必要であると判断される場合にあっ</p>	いる ・ いない	平 18 厚労告 126 別表 4 の ホ 報酬留意事項 通知第2・5 (8)

	<p>ては、速やかに適当な医療機関の紹介、情報提供を行うことにより、適切な医療が受けられるように取り計らう必要があります。</p> <p>※ 次に掲げる者が、直接、短期利用（短期利用居宅介護費）を開始した場合には、当該加算は算定できません。</p> <p>① 病院又は診療所に入院中の者</p> <p>② 介護保険施設又は地域密着型介護老人福祉施設に入院中又は入所中の者</p> <p>③ 認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、短期利用認知症対応型共同生活介護、短期利用特定施設入居者生活介護及び地域密着型短期利用特定施設入居者生活介護を利用中の者</p> <p>※ 判断を行った医師は診療録等に症状判断の内容等を記録してください。また、事業所も判断を行った医師、日付及び利用開始に当たっての留意事項等を介護サービス計画書に記録してください。</p> <p>※ 7日を限度として算定することとあるのは、本加算が「認知症の行動・心理症状」が認められる利用者を受け入れる際の初期の手間を評価したものであるためであり、利用開始後 8 日目以降の短期利用（短期利用居宅介護費）の継続を妨げるものではないことに留意してください。</p>		
<p>8 若年性認知症利用者受入加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た小規模多機能型居宅介護事業所において、若年性認知症利用者に対して小規模多機能型居宅介護を行った場合は、1月につき 800 単位を加算していますか（短期利用を除く）。ただし、認知症加算を算定している場合は、算定できません。</p> <p>※ 厚生労働大臣が定める基準 受け入れた若年性認知症利用者（初老期における認知症によって要介護者となった者）ごとに個別の担当者を定めていること。</p> <p>※ 担当者を中心に、当該利用者の特性やニーズに応じたサービス提供を行ってください。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の へ</p> <p>平 27 厚労告 95 第 18 号</p> <p>(準用) 報酬留意事項 通知第 2・3 の 2(14)</p>

<p>9 看護職員配置加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市長に届け出た小規模多機能型居宅介護事業所については、次の区分により、1月につき次の単位数を加算していますか（短期利用を除く）。</p> <p>(1) 看護職員配置加算（Ⅰ） 900 単位 (2) 看護職員配置加算（Ⅱ） 700 単位 (3) 看護職員配置加算（Ⅲ） 480 単位</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 厚生労働大臣が定める施設基準</p> <p>(1) 看護職員配置加算（Ⅰ）</p> <p>① 専ら当該小規模多機能型居宅介護事業所の職務に従事する常勤の看護師を1人以上配置していること。</p> <p>② 登録定員、人員基準に適合していること。</p> <p>(2) 看護職員配置加算（Ⅱ）</p> <p>① 専ら当該小規模多機能型居宅介護事業所の職務に従事する常勤の准看護師を1人以上配置していること。</p> <p>② 登録定員、人員基準に適合していること。</p> <p>(3) 看護職員配置加算（Ⅲ）</p> <p>① 看護職員を常勤換算方法で1人以上配置していること。</p> <p>② 登録定員、人員基準に適合していること。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 上記いずれかの加算を算定している場合は、上記その他の加算を算定できません。</p> </div>	<p>加算Ⅰ ・ 加算Ⅱ ・ 加算Ⅲ ・ いない</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の ト</p> <p>平 27 厚労告 96 第 29 号</p>
<p>10 看取り連携体制加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り期におけるサービス提供を行った場合は、看取り連携体制加算として、死亡日及び死亡日以前 30 日以下について1日につき 64 単位を死亡月に加算していますか（短期利用を除く）。ただし、この場合において、看護職員配置加算(Ⅰ)を算定していない場合は、算定できません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 厚生労働大臣が定める施設基準</p> <p>① 看護師により 24 時間連絡できる体制を確保していること。</p> <p>② 看取り期における対応方針を定め、利用開始の際に、登録者又はその家族等に対して、当該対応方針の内容を説明し、同意を得ていること。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者 次の①②ともに適合する利用者</p> <p>① 医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者</p> <p>② 看取り期における対応方針に基づき、登録者の状態</p> </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の チ</p> <p>平 27 厚労告 96 第 30 号</p> <p>平 27 厚労告 94 第 39 号</p>

	<p>又は家族の求め等に応じ、介護職員、看護職員等から介護記録等登録者に関する記録を活用し行われるサービスについての説明を受け、同意した上でサービスを受けている者（その家族等が説明を受け、同意した上でサービスを受けている者を含む）</p> <p>※ 登録者の自宅で介護を受ける場合又は小規模多機能型居宅介護事業所において介護を受ける場合のいずれについても算定が可能です。</p> <p>※ 死亡前に医療機関へ入院した後、入院先で死亡した場合でも算定可能ですが、その際には、当該小規模多機能型居宅介護事業所においてサービスを直接提供していない入院した日の翌日から死亡日までの間は、算定することができません。したがって、入院した日の翌日から死亡日までの期間が30日以上あった場合には、看取り連携体制加算を算定することはできません。</p> <p>※ 「24時間連絡できる体制」とは、事業所内で勤務することを要するものではなく、夜間においても小規模多機能型居宅介護事業所から連絡でき、必要な場合には小規模多機能型居宅介護事業所からの緊急の呼び出しに応じて出勤する体制をいうものです。</p> <p>※ 管理者を中心として、介護職員、看護職員、介護支援専門員等による協議の上、「看取り期における対応方針」が定められていることが必要であり、同対応方針においては、例えば、次に掲げる事項を含んでください。</p> <p>ア 当該事業所における看取り期における対応方針に関する考え方</p> <p>イ 医師や医療機関との連携体制（夜間及び緊急時に対応を含む。）</p> <p>ウ 登録者等との話し合いにおける同意、意思確認及び情報提供の方法</p> <p>エ 登録者等への情報提供に供する資料及び同意書等の様式</p> <p>オ その他職員の具体的対応等</p> <p>※ 看取り期の利用者に対するケアカンファレンス、看取り期における対応の実践を振り返る等により、看取り期における対応方針の内容その他看取り期におけるサービス提供体制について、適宜見直しを行ってください。</p> <p>※ 看取り期の利用者に対するサービス提供においては、次に掲げる事項を介護記録等に記録し、多職種連携のための情報共有を行ってください。</p> <p>ア 利用者の身体状況の変化及びこれに対する介護についての記録</p> <p>イ 看取り期におけるサービス提供の各プロセスにおいて登録者及び家族の意向を把握し、それに基づくアセスメント及び対応の経過の記録</p> <p>※ 登録者の看取りに関する理解を支援するため、登録者の状態又は家族の求め等に応じ随時、介護記録等その他の登録者に関する記録の開示又は当該記録の写しの提</p>		<p>報酬留意事項 通知第2・5(10)</p>
--	--	--	------------------------------

	<p>供を行う際には、適宜、登録者等に理解しやすい資料を作成し、代替することは差し支えありません。</p> <p>※ 小規模多機能型居宅介護事業所から医療機関へ入院した月と死亡した月が異なる場合でも算定可能ですが、看取り連携体制は死亡月にまとめて算定することから、登録者側にとっては、小規模多機能型居宅介護の登録を終了した翌月についても自己負担を請求されることになるため、登録者が入院する際、入院した月の翌月に亡くなった場合に、前月分の看取り連携体制加算に係る一部負担の請求を行う場合があることを説明し、文書にて同意を得ておく必要があります。</p> <p>※ 小規模多機能型居宅介護事業所は、入院の後も、継続して登録者の家族や入院先の医療機関等との継続的な関わりを持つ必要があります。</p> <p>なお、情報の共有を円滑に行う観点から、事業所が入院する医療機関等に利用者の状態を尋ねたときに、当該医療機関等が事業所に対して本人の状態を伝えることについて、入院の際、本人又は家族に対して説明をし、文書にて同意を得ておく必要があります。</p> <p>※ 本人又はその家族に対する随時の説明に係る同意については、口頭で同意を得た場合は、介護記録にその説明日時、内容等を記載するとともに、同意を得た旨を記載しておく必要があります。</p> <p>また、本人が十分に判断をできる状態になく、かつ、家族に連絡しても来てもらえないような場合も、医師、看護職員、介護職員等が利用者の状態等に依じて随時、看取り期における登録者に対する介護の内容について相談し、共同して介護を行っており、家族に対する情報提供を行っている場合には、看取り連携体制加算の算定は可能です。</p> <p>この場合には、適切な看取り期における取組が行われていることが担保されるよう、介護記録に職員間の相談日時、内容等を記載するとともに、本人の状態や、家族に対する連絡状況等について記載しておく必要があります。</p> <p>なお、家族が利用者の看取りについてともに考えることは極めて重要であり、事業所は、定期的に連絡を取ることで、可能な限り家族の意思を確認しながら介護を進めていくことが重要です。</p> <p>※ 小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊室等において看取りを行う際には、プライバシーの確保及び家族への配慮について十分留意する必要があります。</p>		
<p>11 訪問体制強化加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所が、登録者の居宅における生活を継続するための指定小規模多機能型居宅介護の提供体制を強化した場合は、訪問体制強化加算として、1月につき1,000単位を加算していますか</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の 子</p>

	<p>(短期利用を除く)。</p> <p>※ 厚生労働大臣が定める基準 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>① 指定小規模多機能型居宅介護事業所が提供する訪問サービスの提供に当たる常勤の従業者を2人以上配置していること。</p> <p>② 算定日が属する月における提供回数について、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所における延べ訪問回数が1月当たり200回以上であること。</p> <p>ただし、指定小規模多機能型居宅介護事業所と同一建物に集合住宅(養護老人ホーム、軽費老人ホームもしくは有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅)を併設する場合は、登録者の総数のうち小規模多機能型居宅介護費(同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合)を算定する者の占める割合が100分の50以上であって、かつ、小規模多機能型居宅介護費(同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合)を算定する登録者に対する延べ訪問回数が1月当たり200回以上であること。</p> <p>※ 当該加算を算定する際は、毎月200回以上となることを確認できるように、記録を残してください。</p> <p>※ 「訪問サービスを担当する常勤の従業者」は、訪問サービスのみを行う従業者として固定しなければならないという趣旨ではなく、訪問サービスも行っている常勤の従業者を2人以上配置した場合に算定が可能です。</p> <p>※ 「訪問サービスの提供回数」は、毎月ごとに1回の訪問を1回のサービス提供として算定してください。なお、訪問サービスは身体介護に限られないため、登録者宅を訪問して見守りの意味で声かけ等を行った場合でも、訪問サービスの回数に含めて差し支えありません。</p> <p>なお、本加算は介護予防小規模多機能型居宅介護については算定しないため、小規模多機能型居宅介護の登録者に対する訪問サービスの提供回数について計算を行ってください。</p> <p>※ 指定小規模多機能型居宅介護事業所と同一建物に集合住宅(養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に限る)を併設する場合は、各月の前月の末日時点(新たに事業を開始し、又は再開した事業所については事業開始(再開)日)における登録者のうち同一建物居住者以外の者(小規模多機能型居宅介護費(同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合)を算定する者)の占める割合が100分の50以上であって、かつ、上記の※の要件を満たす場合に算定します。ただし、「訪問サービスの提供回数」は同一建物居住者以外の者に対する訪問サービスの提供回数について計算を行ってください。</p>		<p>平 27 厚労告 95 第 55 号</p> <p>報酬留意事項 通知第 2・5(7)</p>
--	---	--	--

<p>12 総合マネジメント体制強化加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所が、指定小規模多機能型居宅介護の質を継続的に管理した場合は、1月につき1,000単位を加算していますか（短期利用を除く）。</p> <p>※ 厚生労働大臣が定める基準 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>① 利用者の心身の状況又はその家族等を取り巻く環境の変化に応じ、随時、介護支援専門員、看護師、准看護師、介護職員その他の関係者が共同し、小規模多機能型居宅介護計画の見直しを行っていること。</p> <p>② 利用者の地域における多様な活動が確保されるよう、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加していること。</p> <p>※ 総合マネジメント体制強化加算は、指定小規模多機能型居宅介護事業所において、登録者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、登録者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて「通い・訪問・宿泊」を柔軟に組み合わせて提供するために、介護支援専門員、看護師、准看護師、介護職員その他の関係者が日常的に行う調整や情報共有、多様な関係機関や地域住民等との調整や地域住民等との交流等の取組を評価するものです。</p> <p>※ 上記②地域の行事や活動の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 登録者の家族や登録者と関わる地域住民等からの利用者に関する相談への対応 ・ 登録者が住み慣れた地域で生活を継続するために、当該地域における課題を掘り起し、地域住民や市町村等とともに解決する取組（行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議への参加、町内会や自治会の活動への参加、認知症や介護に関する研修の実施等） ・ 登録者が住み慣れた地域との絆を継続するための取組（登録者となじみの関係がある地域住民や商店等との関わり、地域の行事への参加等） <p>※ 当該加算を算定する際は、根拠がわかるように、記録を残してください。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の ヌ</p> <p>平 27 厚労告 95 第 56 号</p> <p>報酬留意事項 通知 第 2 ・ 5(12)</p>
<p>13 生活機能向上連携加算</p>	<p>下記の基準に適合しているとして、所定単位数を加算していますか。</p> <p>(1) 生活機能向上連携加算（Ⅰ） 100 単位 (2) 生活機能向上連携加算（Ⅱ） 200 単位</p> <p>※ (1)について、介護支援専門員が、訪問リハビリテー</p>	<p>加算（Ⅰ） ・ 加算（Ⅱ） ・ いない</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の ル</p>

	<p>ション事業所、通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした小規模多機能型居宅介護計画を作成し、当該小規模多機能型居宅介護計画に基づく小規模多機能型居宅介護を行ったときは、初回の当該小規模多機能型居宅介護が行われた日の属する月に、所定単位数を加算します。</p>		
	<p>※ (2)について、利用者に対して訪問リハビリテーション事業所、通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション等の一環として当該利用者の居宅を訪問する際に介護支援専門員が同行する等により、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状況等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした小規模多機能型居宅介護計画を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該小規模多機能型居宅介護計画に基づく小規模多機能型居宅介護を行ったときは、初回の当該小規模多機能型居宅介護が行われた日の属する月以降3月の間、1月につき所定単位数を加算します。ただし、(1)を算定している場合は、算定しません。</p>		
	<p>※ ① 生活機能向上連携加算(Ⅱ)について イ 「生活機能の向上を目的とした小規模多機能型居宅介護計画」とは、利用者の日常生活において介助等を必要とする行為について、単に訪問介護員等が介助等を行うのみならず、利用者本人が、日々の暮らしの中で当該行為を可能な限り自立して行うことができるよう、その有する能力及び改善可能性に応じた具体的目標を定めた上で、訪問介護員等が提供する指定小規模多機能型居宅介護の内容を定めたものでなければなりません。 ロ イの小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（病院にあっては、認可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心として半径4キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。以下2において同じ。）の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下2において「理学療法士等」という。）が利用者の居宅を訪問する際に計画作成責任者が同行する又は当該理学療法士等及び計画作成責任者が利用者の居宅を訪問した後に共同してカンファレンス（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）第13条第9号に規定するサービス担当者会議として開催されるも</p>		<p>(準用) 報酬留意事項 通知第2・ 2(14)</p>

のを除く。)を行い、当該利用者のADL(寝返り、起き上がり、移乗、歩行、着衣、入浴、排せつ等)及びIADL(調理、掃除、買物、金銭管理、服薬状況等)に関する利用者の状況につき、理学療法士等と計画作成責任者が共同して、現在の状況及びその改善可能性の評価(以下「生活機能アセスメント」という。)を行うものとしします。

この場合の「リハビリテーションを実施している医療提供施設」とは、診療報酬における疾患別リハビリテーション料の届出を行っている病院若しくは診療所又は介護老人保健施設、介護療養型医療施設若しくは介護医療院です。

ハ イの小規模多機能型居宅介護計画には、生活機能アセスメントの結果のほか、次に掲げるその他の日々の暮らしの中で必要な機能の向上に資する内容を記載しなければなりません。

- a 利用者が日々の暮らしの中で可能な限り自立して行おうとする行為の内容
- b 生活機能アセスメントの結果に基づき、aの内容について定めた3月を目途とする達成目標
- c bの目標を達成するために経過的に達成すべき各月の目標
- d b及びcの目標を達成するために訪問介護員等が行う介助等の内容

ニ ハのb及びcの達成目標については、利用者の意向及び利用者を担当する介護支援専門員の意見も踏まえ策定するとともに、利用者自身がその達成度合いを客観視でき、当該利用者の意欲の向上につながるよう、例えば当該目標に係る生活行為の回数や当該生活行為を行うために必要となる基本的な動作(立位又は座位の保持等)の時間数といった数値を用いる等、可能な限り具体的かつ客観的な指標を用いて設定してください。

ホ イの小規模多機能型居宅介護計画及び当該計画に基づく訪問介護員等が行う指定小規模多機能型居宅介護の内容としては、例えば次のようなものが考えられます。

達成目標として「自宅のポータブルトイレを1日1回以上利用する(1月目、2月目の目標として座位の保持時間)」を設定。

(1月目)

訪問介護員等は週2回の訪問の際、ベッド上で体を起こす介助を行い、利用者が5分間の座位を保持している間、ベッド周辺の整理を行いながら安全確保のための見守り及び付き添いを行う。

(2月目)

ベッド上からポータブルトイレへの移動の介助を行い、利用者の体を支えながら、排泄の介助を行う。

(3月目)

ベッド上からポータブルトイレへ利用者が移動する際に、転倒等の防止のため付き添い、必要に応じて介助を行う（訪問介護員等は、指定小規模多機能型居宅介護提供時以外のポータブルトイレの利用状況等について確認を行う）。

へ 本加算は口の評価に基づき、イの小規模多機能型居宅介護計画に基づき提供された初回の指定小規模多機能型居宅介護の提供日が属する月を含む3月を限度として算定されるものであり、3月を超えて本加算を算定しようとする場合は、再度口の評価に基づき小規模多機能型居宅介護計画を見直す必要があります。なお、当該3月の間に利用者に対する指定訪問リハビリテーション又は指定通所リハビリテーション等の提供が終了した場合であっても、3月間は本加算の算定が可能です。

ト 本加算を算定する期間中は、各月における目標の達成度合いにつき、利用者及び理学療法士等に報告し、必要に応じて利用者の意向を確認し、当該理学療法士等から必要な助言を得た上で、利用者のADL及びIADLの改善状況及びハのbの達成目標を踏まえた適切な対応を行ってください。

※ ② 生活機能向上連携加算(I)について

イ 生活機能向上連携加算(I)については、①口、へ及びトを除き①を適用します。本加算は、理学療法士等が自宅を訪問せずにADL及びIADLに関する利用者の状況について適切に把握した上で計画作成責任者に助言を行い、計画作成責任者が、助言に基づき①イの小規模多機能型居宅介護計画を作成(変更)するとともに、計画作成から3月経過後、目標の達成度合いにつき、利用者及び理学療法士等に報告することを定期的に実施することを評価するものです。

a ①イの小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、理学療法士等は、当該利用者のADL及びIADLに関する状況について、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の場において把握し、又は指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成責任者と連携してICTを活用した動画やテレビ電話を用いて把握した上で、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成責任者に助言を行ってください。なお、ICTを活用した動画やテレビ電話を用いる場合には、理学療法士等がADL及びIADLに関する利用者の状況について適切に把握することができるよう、理学療法士等と計画作成責任者と事前に方法を調整するものとします。

b 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作

	<p>成責任者は、aの助言に基づき、生活機能アセスメントを行った上で、①イの小規模多機能型居宅介護計画の作成を行うこと。なお、①イの小規模多機能型居宅介護計画には、aの助言の内容を記載すること。</p> <p>c 本加算は、①イの小規模多機能型居宅介護計画に基づき指定小規模多機能型居宅介護を提供した初回の月に限り、算定されるものです。なお、aの助言に基づき小規模多機能型居宅介護計画を見直した場合には、本加算を算定することは可能ですが、利用者の急性増悪等により小規模多機能型居宅介護計画を見直した場合を除き、①イの小規模多機能型居宅介護計画に基づき指定小規模多機能型居宅介護を提供した翌月及び翌々月は本加算を算定しません。</p> <p>d 3月経過後、目標の達成度合いにつき、利用者及び理学療法士等に報告してください。なお、再度aの助言に基づき小規模多機能型居宅介護計画を見直した場合には、本加算の算定が可能です。</p>		
--	---	--	--

<p>14 口腔・栄養スクリーニング加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合する小規模多機能型居宅介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中 6 月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の口腔の健康状態のスクリーニング及び栄養状態のスクリーニングを行った場合に、1 回につき 20 単位を算定していますか。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあつては算定しません（短期利用を除く。）。</p> <p>※ 厚生労働大臣が定める基準次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>① 利用開始時及び利用中 6 月ごとに利用者の口腔の健康状態について確認を行い、当該利用者の口腔の健康状態に関する情報（当該利用者が口腔の健康状態が低下しているおそれのある場合にあつては、その改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供してください。</p> <p>② 利用開始時及び利用中 6 月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあつては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。</p> <p>③ 定員超過利用・人員基準欠如に該当しないこと。</p> <p>※ 口腔・栄養スクリーニング加算の算定上の留意事項</p> <p>① 口腔・栄養スクリーニングの算定に係る口腔の健康状態のスクリーニング（以下「口腔スクリーニング」という。）及び栄養状態のスクリーニング（以下「栄養スクリーニング」という。）は、利用者ごとに行われるケアマネジメントの一環として行われることに留意して下さい。</p> <p>② 口腔スクリーニング及び栄養スクリーニングを行うに当たっては、利用者について、それぞれ次に掲げる確認を行い、確認した情報を介護支援専門員に対し、提供してください。</p> <p>イ 口腔スクリーニング</p> <p>a 硬いものを避け、柔らかいものを中心に食べる者</p> <p>b 入れ歯を使っている者</p> <p>c むせやすい者</p> <p>ロ 栄養スクリーニング</p> <p>a BMI が 18.5 未満である者</p> <p>b 1～6 月間で 3%以上の体重の減少が認められる者又は「地域支援事業の実施について」（平成 18 年 6 月 9 日老発第 0609001 号厚生労働省老健局長通知）に規定する基本チェックリストの No.11 の項目が「1」に該当する者</p> <p>c 血清アルブミン値が 3.5g/dl 以下である者</p> <p>d 食事摂取量が不良（75%以下）である者</p>	<p>はい・いいえ</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 のヲ</p> <p>平 27 厚労告 95 第 42 号の 6</p> <p>報酬留意事項通知第 2・3 の 2(17)①及び③準用</p>
--------------------------	--	---------------	---

<p>15 科学的介護推進体制加算</p>	<p>次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は1月につき40単位を所定単位数に加算していますか（短期利用を除く。）。</p> <p>(1) 利用者ごとのADL値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を厚生労働省に提出していること。</p> <p>(2) 必要に応じて小規模多機能型居宅介護計画を見直すなど、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たって(1)に規定する情報その他指定小規模多機能型居宅介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 科学的介護推進体制加算について</p> <p>① 科学的介護推進体制加算は原則として利用者全員を対象として、利用者ごとに注21に掲げる要件を満たした場合に当該事業所の利用者全員に対して算定できるものです。</p> <p>② 情報の提出については、LIFEを用いて行うこととします。LIFEへの提出情報、提出頻度等については、「科学的介護情報システム(LIFE)関連加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」を参照してください。</p> <p>③ 事業所は、利用者に提供するサービスの質を常に向上させていくため、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)のサイクル(PDCAサイクル)により、質の高いサービスの提供を実施する体制を構築するとともに、その更なる向上に努めることが重要であり、具体的には次のような一連の取組が求められます。したがって、情報を厚生労働省に提出するだけでは、本加算の対象とはなりません。</p> <p>イ 利用者の心身の状況等に係る基本的な情報に基づき、適切なサービスを提供するためのサービス計画を作成する(Plan)。</p> <p>ロ サービスの提供に当たっては、サービス計画に基づいて、利用者の自立支援や重度化防止に資する介護を実施する(Do)。</p> <p>ハ LIFEへの提出情報及びフィードバック情報等も活用し、多職種が共同して、事業所の特性やサービス提供の在り方について検証を行う(Check)。</p> <p>ニ 検証結果に基づき、利用者のサービス計画を適切に見直し、事業所全体として、サービスの質の更なる向上に努める(Action)。</p> <p>④ 提出された情報については、国民の健康の保持増進及びその有する能力の維持向上に資するため、適宜活用されるものです。</p> </div>	<p>いる ・ いない</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の ワ</p> <p>報酬留意事項 通知第 2・3 の 2(19)準用</p>
-----------------------	---	-------------------------	--

<p>16 サービス提供体制強化加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た小規模多機能型居宅介護事業所が、登録者に対し小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、小規模多機能型居宅介護費については1月につき、短期利用居宅介護費については1日につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。</p> <p>○ 小規模多機能型居宅介護費を算定している場合</p> <p>(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 750 単位</p> <p>(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 640 単位</p> <p>(3) サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 350 単位</p> <p>○ 短期利用居宅介護費を算定している場合</p> <p>(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 25 単位</p> <p>(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 21 単位</p> <p>(3) サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 12 単位</p> <p>※ 加算(Ⅰ)・(Ⅱ)・(Ⅲ)のいずれかを算定している場合は、その他の加算(Ⅰ)・(Ⅱ)・(Ⅲ)は算定できません。</p> <p>※ 厚生労働大臣が定める基準</p> <p>イ サービス提供体制強化加算(Ⅰ)</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>① 指定小規模多機能型居宅介護事業所の全ての小規模多機能型居宅介護従業者に対し、小規模多機能型居宅介護従業者ごとに研修計画を作成し、研修を(外部における研修を含む。)を実施又は実施を予定していること。</p> <p>② 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所における小規模多機能型居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的を開催すること。</p> <p>③ 以下のいずれかに適合すること。</p> <p>(1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者(看護師又は准看護師である者を除く。)の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の70以上であること。</p> <p>(2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者(看護師又は准看護師である者を除く。)の総数のうち、勤続10年以上の介護福祉士の占める割合が100分の25以上であること。</p> <p>④ 登録定員、人員基準に適合していること。</p> <p>ロ サービス提供体制強化加算(Ⅱ)</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>① 小規模多機能型居宅介護事業所の従業者(看護師又准看護師であるものを除く。)の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の50以上であること。</p>	<p>【小規模多機能型】</p> <p>加算Ⅰ</p> <p>・</p> <p>加算Ⅱ</p> <p>・</p> <p>加算Ⅲ</p> <p>・</p> <p>いない</p> <p>【短期利用】</p> <p>加算Ⅰ</p> <p>・</p> <p>加算Ⅱ</p> <p>・</p> <p>加算Ⅲ</p> <p>・</p> <p>いない</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の 力</p> <p>平 27 厚労告 95 第 57 号</p>
------------------------	---	--	--

	<p>② イ①、②及び④ に適合するものであること。</p> <p>ハ サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>① 以下のいずれかに適合すること。</p> <p>(1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者(看護師又は准看護師である者を除く。)の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の40以上であること。</p> <p>(2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者の総数のうち、勤続10年以上の介護福祉士の占める割合が100分の60以上であること。</p> <p>(3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者の総数のうち、勤続7年以上の介護福祉士の占める割合が100分の30以上であること。</p> <p>(4) イ①、②及び④に適合するものであること。</p> <p>※ 研修計画については、当該事業所におけるサービス従事者の資質向上のための研修内容と当該研修実施のための勤務体制の確保を定めるとともに、従業者について個別具体的な研修の目標、内容、研修期間、実施時期等を定めた計画を策定してください。</p> <p>※ イ①の会議の開催状況については、その概要を記録してください。なお、「定期的」とは、おおむね1月に1回以上開催されている必要があります。</p> <p>※ 会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p> <p>※ 「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項」とは、少なくとも次に掲げる事項について、その変化の動向を含め、記載しなければなりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の ADL や意欲 ・利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望 ・家庭環境 ・前回のサービス提供時の状況 ・その他のサービス提供に当たって必要な事項 <p>※ 職員の割合の算出に当たっては、常勤換算方法により算出した前年度(3月を除く。)の平均を用います。</p> <p>※ 前年度の実績が6月に満たない事業所(新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む)においては、届出を行った月以降においても、直近3月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければなりません。その割合については、毎月記録するものとし、所定の割合を下回った場合、直ちに届出を提出しなけれ</p>		<p>報酬留意事項 通知第2・ 2(16)①、②及 び④から⑦ま で並びに 4(18)②準用</p>
--	---	--	--

ばなりません。したがって、新たに事業を開始し、又は再開した事業者については、4月日以降、届出が可能となります。

※ 介護福祉士については、各月の前月の末日時点で資格を取得している者とします。

勤続年数とは、各月の前月の末日時点における勤続年数とします。具体的には、令和2年4月における勤続年数3年以上の者とは、令和2年3月31日時点で勤続年数が3年以上である者をいいます。勤続年数の算定に当たっては、当該事業所における勤務年数に加え、同一法人等の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

同一の事業所において介護予防小規模多機能型居宅介護を一体的に行っている場合においては、本加算の計算も一体的に行います。

<p>17 介護職員処遇改善加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、小規模多機能型居宅介護を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。ただし、(1)～(3)はそれぞれ同時に算定できません。</p> <p>(1) 介護職員処遇改善加算(I) 上記1から16までにより算定した単位数の1000分の102に相当する単位数</p> <p>(2) 介護職員処遇改善加算(II) 上記1から16までにより算定した単位数の1000分の74に相当する単位数</p> <p>(3) 介護職員処遇改善加算(III) 上記1から16までにより算定した単位数の1000分の41に相当する単位数</p> <p>※ 厚生労働大臣が定める基準</p> <p>(1) 介護職員処遇改善加算(I) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>① 介護職員の賃金(退職手当を除く。)の改善(以下「賃金改善」という。)に要する費用の見込額が、介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>② 当該小規模多機能型居宅介護事業所において、①の賃金改善に関する計画並びに当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の介護職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画書を作成し、すべての介護職員に周知し、市長に届け出ていること。</p> <p>③ 介護職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。</p> <p>④ 当該小規模多機能型居宅介護事業所において、事業年度ごとに介護職員の処遇改善に関する実績を市長に報告すること。</p> <p>⑤ 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。</p> <p>⑥ 当該小規模多機能型居宅介護事業所において労働保険料の納付が適正に行われていること。</p> <p>⑦ 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>ア 次に掲げる要件のすべてに適合すること。</p> <p>(ア) 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。</p> <p>(イ) (ア)の要件について書面をもって作成し、すべての介護職員に周知していること。</p>	<p>加算 I ・ 加算 II ・ 加算 III ・ いない</p>	<p>平 18 厚労告 126 別表 4 の ヨ</p>
----------------------	--	--	--------------------------------------

	<p>イ 次に掲げる要件のすべてに適合すること。</p> <p>(ア) 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保すること。</p> <p>(イ) (ア)について、すべての介護職員に周知していること。</p> <p>ウ 次に掲げる要件のすべてに適合すること。</p> <p>(ア) 介護職員の経験もしくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。</p> <p>(イ) (ア)の要件について書面をもって作成し、すべての介護職員に周知していること。</p> <p>⑧ ②の届出にかかる計画の期間中に実施する介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該介護職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(2) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ)</p> <p>(1)①から⑥まで及び⑧に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(3) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ)</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>① (1)①から⑥の基準に適合し、かつ、⑧に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>② 平成20年10月から②の届出の日の属する月の前月までに実施した介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く)及び当該介護職員の処遇改善に要した費用をすべての介護職員に周知していること。</p> <p>※ 内容については、「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」(令和3年3月16日老発0316第4号厚生労働省老健局長通知)を参照してください。</p>		
<p>18 介護職員等特定処遇改善加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。ただし、(1)、(2)は同時に算定できません。</p> <p>(1) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) 上記1から16までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数</p> <p>(2) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) 上記1から16までにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数</p>	<p>加算Ⅰ ・ 加算Ⅱ ・ いない</p>	<p>平18厚労告126別表4のタ</p>

	<p>※ 厚生労働大臣が定める基準</p> <p>(1) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>① 介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げるいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が、介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>ア 経験・技能のある介護職員のうち 1 人は、賃金改善に要する費用の見込額が 8 万円以上又は賃金改善後の賃金の見込額が 440 万円以上であること。ただし、介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りでないこと。</p> <p>イ 当該施設における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。</p> <p>ウ 介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員以外の職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均の 2 倍以上であること。ただし、介護職員以外の職員の平均賃金額が介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の平均賃金額を上回らない場合はその限りでないこと。</p> <p>エ 介護職員以外の職員の賃金改善後の賃金の見込額が年額 440 万円を上回らないこと。</p> <p>② 当該事業所において、賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の当該事業所の職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員等特定処遇改善計画書を作成し、すべての介護職員に周知し、市長に届け出ていること。</p> <p>③ 介護職員等特定処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために当該事業所の職員の賃金水準（本加算による賃金改善分を除く。）を見直すことはやむを得ないが、その内容について市長に届け出ること。</p> <p>④ 当該事業所において、事業年度ごとに当該事業所の職員の処遇改善に関する実績を市長に報告すること。</p> <p>⑤ 小規模多機能型居宅介護費におけるサービス提供体制強化加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）を届け出ていること。</p> <p>⑥ 小規模多機能型居宅介護費における介護職員処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までのいずれかを算定</p>	<p>平 27 厚労告 95 第 48 号の 2 準用</p>
--	---	---

	<p>していること。</p> <p>⑦ ②の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。</p> <p>⑧ ⑦の処遇改善の内容等について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表していること。</p>		
	<p>(2) 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）</p> <p>(1)①から④まで、⑥から⑧までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>※ 内容については、「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（令和3年3月16日老発0316第4号厚生労働省老健局長通知）を参照してください。</p>		報酬留意事項 通知第2・ 2(18)準用
19 小規模多機能型居宅介護のサービス種類相互の算定関係	登録者が短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護又は認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護もしくは複合型サービスを受けている間は、小規模多機能型居宅介護費は算定していませんか。	はい ・ いいえ	平 18 厚労告 126 別表 4 の 注 5
20 介護予防小規模多機能型居宅介護費	(1) 登録者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、介護予防小規模多機能型居宅介護費は算定していませんか。	はい ・ いいえ	平 18 厚労告 128 別表 2 の 注 5
	(2) その他の介護予防小規模多機能型居宅介護費の算定については、第4の2～7、12～15を参照してください。		平 18 厚労告 128 別表 2

自主点検項目	自主点検のポイント	自主点検結果	根拠法令等
<h2 style="color: red;">第5 電磁的記録等</h2>			
<p><u>電磁的記録等</u></p>	<p>(1) <u>指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下同じ。）で行うことが規定されている又は想定されているもの並びに第1の4の4(1)及び第5の(2)に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができます。</u></p> <p>※ <u>指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者（以下この項目において「事業者等」という。）は、市条例で規定する書面（被保険者証に関するものを除く。）の作成、保存等を次に掲げる電磁的記録により行うことができることとしています。</u></p> <p>(1) <u>電磁的記録による作成は、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法又は磁気ディスク等をもって調製する方法によること。</u></p> <p>(2) <u>電磁的記録による保存は、以下のいずれかの方法によること。</u></p> <p>① <u>作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</u></p> <p>② <u>書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</u></p> <p>(3) <u>その他、市条例第203条第1項において電磁的記録により行うことができるとされているものは、(1)及び(2)に準じた方法による方法によること。</u></p> <p>(4) <u>また、電磁的記録により行う場合は、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p>		<p>市条例 203 条第 1 項 (平 18 厚労令 34 第 183 条第 1 項)</p> <p>基準解釈通知 第 5・1</p>

	<p><u>(2) 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されているものについては、当該交付の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができます。</u></p> <p><u>※ 事業者等は、書面で行うことが規定されている又は想定される交付等（交付、説明、同意、承諾、締結その他これに類するものをいう。）について、事前に利用者等の同意を得た上で、次に掲げる電磁的方法によることができることとしています。</u></p> <p><u>(1) 電磁的方法による交付は、市条例第9条第2項から第6項までの規定に準じた方法によること。</u></p> <p><u>(2) 電磁的方法による同意は、例えば電子メールにより利用者等が同意の意思表示をした場合等が考えられること。なお、「押印についてのQ&A（令和2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にする。</u></p> <p><u>(3) 電磁的方法による締結は、利用者等・事業者等の間の契約関係を明確にする観点から、書面における署名又は記名・押印に代えて、電子署名を活用することが望ましいこと。なお、「押印についてのQ&A」を参考にする。</u></p> <p><u>(4) その他市条例第203条第2項において電磁的方法によることができるとされているものは、(1)から(3)までに準じた方法によること。ただし、市条例又は基準解釈通知等の規定により電磁的方法の定めがあるものについては、当該定めに従うこと。</u></p> <p><u>(5) また、電磁的方法による場合は、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p>		<p>市条例第 203 条第 2 項 (平 18 厚労令 34 第 183 条第 2 項)</p> <p>基準解釈通知 第 5・2</p>
--	--	--	---

自主点検項目	自主点検のポイント	自主点検結果	根拠法令等
<h2>第6 その他</h2>			
1 介護サービス情報の公表	<p>指定情報公表センターへ年1回、基本情報と運営情報を報告するとともに、見直しを行っていますか。</p> <p>※ 新規事業所は基本情報のみ報告し、既存事業所は基本情報と運営情報を報告します。</p> <p>※ 原則として、前年度に介護サービスの対価として支払を受けた金額が100万円を超えるサービスが対象となります。</p>	はい ・ いいえ	法第115条の35第1項 施行規則第140条の43、44、45
2 業務管理体制の整備	<p>(1) 業務管理体制を適切に整備し、関係行政機関に届け出ていますか。 (届出先)</p> <p>① 指定事業所が3以上の地方厚生局管轄区域に所在する事業者・・・厚生労働大臣</p> <p>② 指定事業所が2以上の都道府県に所在し、かつ、2以下の地方厚生局に所在する事業者・・・主たる事務所の所在地の都道府県知事</p> <p>③ すべての指定事業所が1の都道府県に所在する事業者・・・都道府県知事</p> <p>④ すべての指定事業所が1の指定都市の区域に所在する事業者・・・指定都市の長</p> <p>⑤ 地域密着型(介護予防)サービス事業のみを行う事業者であって、すべての事業所が入間市に所在する事業者・・・入間市長</p> <p>※ 事業所等が2以上の都道府県に所在する事業者は、「地方厚生局の管轄区域」を参照し、事業所等がいくつの地方厚生局管轄区域に所在しているか確認してください。</p> <p>※ 事業者が整備等する業務管理体制の内容は次のとおりです。</p> <p>ア 事業所数20未満</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備届出事項：法令遵守責任者 ・届出書の記載すべき事項：名称又は氏名、主たる事務所の所在地、代表者氏名等、法令遵守責任者氏名等 <p>イ 事業所数20以上100未満</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備届出事項：法令遵守責任者、法令遵守規程 ・届出書の記載すべき事項：名称又は氏名、主たる事務所の所在地、代表者氏名等、法令遵守責任者氏名等、法令遵守規程の概要 <p>ウ 事業所数100以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備届出事項：法令遵守責任者、法令遵守規程、業務執行監査の定期的実施 	はい ・ いいえ	法第115条の32第1項、第2項 施行規則第140条の39、40

	<p>・届出書の記載すべき事項：名称又は氏名、主たる事務所の所在地、代表者氏名等、法令遵守責任者氏名等、法令遵守規程の概要、業務執行監査の方法の概要</p>		
	<p>(2) 業務管理体制(法令等遵守)についての考え(方針)を定め、職員に周知していますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	
	<p>(3) 業務管理体制(法令等遵守)について、具体的な取組を行っていますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 行っている具体的な取組(例)の①から⑤を○で囲むとともに、⑤については、その内容を御記入ください。</p> <p>① 介護報酬の請求等のチェックを実施</p> <p>② 内部通報、事故報告に対応している</p> <p>③ 業務管理体制(法令等遵守)についての研修を実施している</p> <p>④ 法令遵守規程を整備している</p> <p>⑤ その他()</p> </div>	<p>はい ・ いいえ</p>	
	<p>(4) 業務管理体制(法令等遵守)の取組について、評価・改善活動を行っていますか。</p>	<p>はい ・ いいえ</p>	